

2011 ディスクロージャー DISCLOSURE

未来への飛躍、ミレとともに・・・



ミレ信用組合

<http://www.mire.co.jp/>

組合員様をはじめ取引先の皆様方には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成22年度第10期事業）をまとめましたので、組合事業についてのご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

おかげさまで、当組合は平成24年3月20日に創立10周年、同年8月12日には開業10周年を迎えます。

節目となる10周年に向けて、昨年度より実施している『お客様をよく知る運動』を更に深化・発展させ、お客様との強固な絆（信頼関係）を築いていくとともに、お客様から、より愛され信頼される金融機関を目指してまいります。

平成23年度（第11期）は、第3次3カ年事業計画における最終事業年度に当たる重要な事業年度と位置づけており、組合創立10周年記念キャンペーンの一環として、婦人旅行や記念特別セミナー、記念式典などの行事も企画しております。

皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

ミレ信用組合 理事長 藤原 義一



事業方針

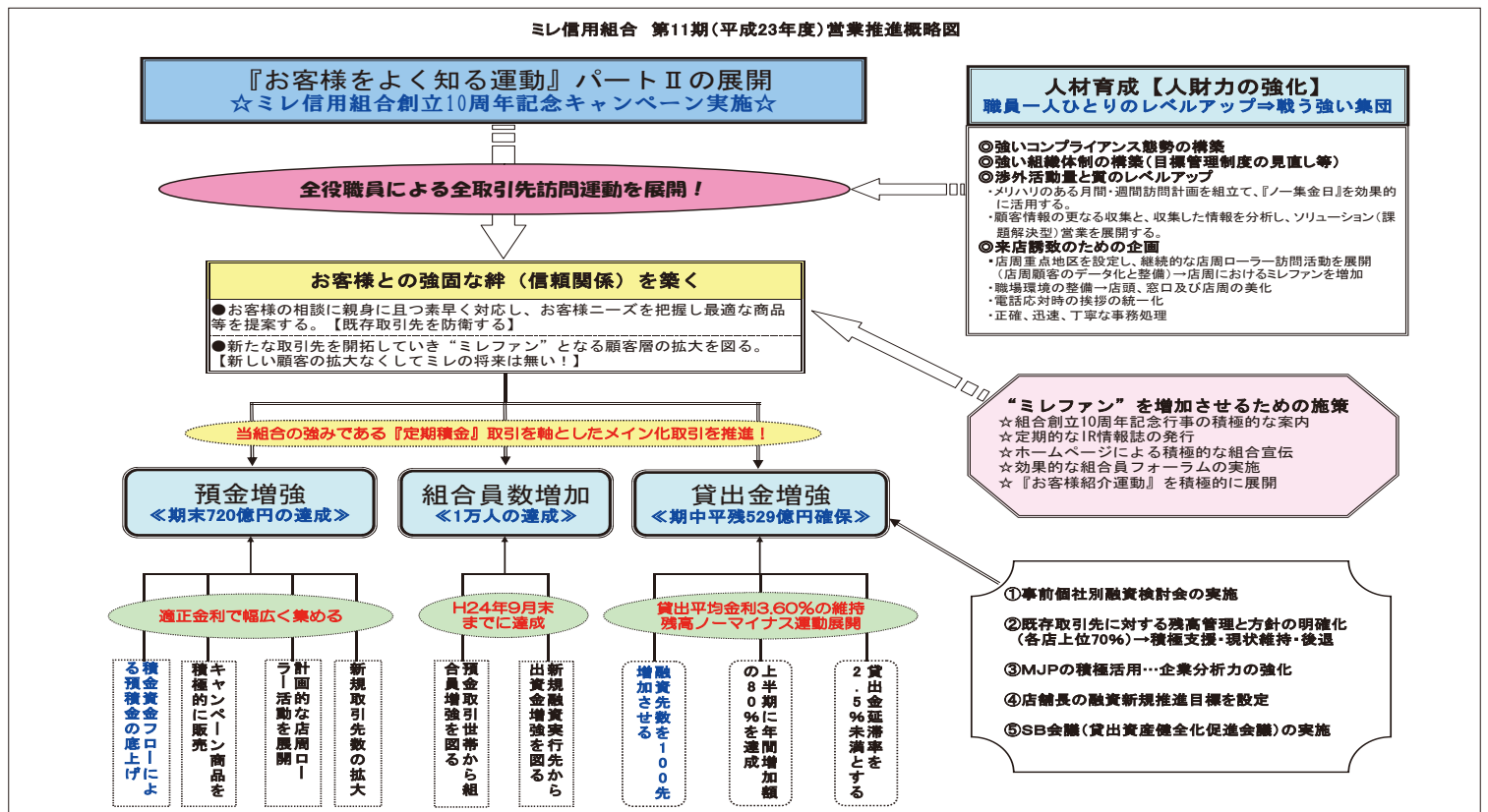
経営理念

- ①相互扶助の精神に基づく金融事業を通じて、組合員の生活向上と企業発展を目指します。
- ②地域コミュニティーセンターとしての役割を果たし、組合員相互間の親睦と交流を図るとともに地域に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
- ③健全で透明性のある経営に徹し、組合員から愛され、信頼される金融機関を目指します。

『第3次3カ年事業計画』（平成21年4月～平成24年3月）の骨子

- ◇ 3つの経営課題
 - I. 自己資本の充実
 - II. 資産の健全性の向上
 - III. 収益力の強化
- ◆ 4つの構造改善による経営目標達成
 - I. 財務構造の改善による「利益剰余金の積上げ」
 - II. 収益構造の改善による「安定した業務純益の確保」
 - III. 調達構造の改善による「小口・中口安定預金の増強」
 - IV. コスト構造の改善による「経営の効率化」

第11期（平成23年度）事業方針



当組合のあゆみ（沿革）

- 平成14年 3月17日／創立総会開催 [於：マイドームおおさか]
- 平成14年 3月20日／設立認可：組合員2,824名、出資金2,936百万円
- 平成14年 8月12日／開業（事業譲受）
- 平成15年10月31日／ミレリース株式会社（子会社）設立
- 平成21年 3月23日／八尾支店新設開店
- 平成22年 3月 8日／巽支店新設開店

組合員の推移

（単位：人）

区 分	平成21年度	平成22年度
個 人	7,487	8,031
法 人	871	888
合 計	8,358	8,919

平成22年度 経営環境・事業概況

組合員の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合に格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

平成22年度の日本国経済は、海外経済の改善や政府が昨年6月、「新成長戦略」を定め、その実現に向けた諸施策を講ずるなどの効果により企業収益が徐々に改善し、景気に薄日が差し掛かったかに見えましたが、後半は急激な円高やデフレの影響などにより、景気は足踏みの状態が続く中、未曾有の東日本大震災が発生し、今後の経済活動に大きな影響を与える年となりました。

金融環境におきましては資金需要が低迷する反面、金融機関間の競争は一層激しい状況にある中、平成23年3月までの時限措置であった「中小企業金融円滑化法」が1年延長されたことで、金融機関による経営改善計画の策定支援等、より一層のコンサルティング機能の発揮が求められている環境にあります。

そのような中、当組合の主たる取引先である中小零細事業者の業況は、内需低迷が続く中で円高の悪影響もあって、採算状況、資金繰りともに悪化している状況にあり、依然厳しい経営環境を余儀なくされた一年であったと言えます。

平成23年度は景気の緩やかな回復が期待できるとみられるものの、中小零細事業者の業況の先行きは引き続き不透明なことから、これらの方々に対する経営指導や、経営相談業務等、コンサルティング機能の強化を求められており、そのような要求に応えるためにも堅固な経営体力が不可欠であり営業推進による収益力を高めると同時にコンプライアンスの徹底や高度なリスク管理など経営管理体制の充実を図る事が、より求められる一年と思われます。

当組合では、このような経営環境を踏まえ、「相互扶助」の精神に基づいた地域同胞社会に根ざす金融機関として、厳しい環境にも的確に対応し、強固な経営基盤の構築を目指した第3次3ヵ年事業計画を平成21年度からスタートしました。

2年目にあたる平成22年度においてもその目標達成に向けて組合員の皆様のお力添えのもと、役職員が一丸となって全力で取組み、取引先企業の支援や中小企業金融の円滑化と地域の利用者の利便性向上への役割を積極的に果たし、内部管理体制の整備・強化に努めることで第10期事業年度（平成22年4月～平成23年3月）を次のとおりの業績で終えることができました。

業容におきまして、預金では2年前の八尾支店に続く巽支店開店による効果が実を結んだことや、小口、中口を中心とする定期性・流動性預金が着実に増加し総預金残高70,868百万円と前期対比2.44%と大幅に増加し、基盤の拡大につながることができました。

貸出金では第3次3ヵ年事業計画で示す「中小企業金融の円滑化における同胞経済の活性化」を重点目標に掲げ、在日同胞社会を構成する生活者や中小零細事業者への質の高いサービスを提供し、当組合の存在感を示すことにより、他金融機関と激しく競合する状況下で前期比1,808百万円増加（成長率3.59%）し、期末残高を52,113百万円で終えることが出来ました。

金融機関の本業の実力を示すコア業務純益におきましては、第3次3ヵ年計画で掲げる「収益力の強化」を課題とし、良質で安定した貸出資産の積み上げにより、貸出金利息収入の増加に努める一方、コスト構造の改善を図ることで資金調達原価の徹底した見直しと、経費の削減を行った結果、308百万円を計上することが出来ました。

また、取引先企業の再生支援を積極的に進める一方、不良債権減少への多様なアプローチを継続して取り組んだ結果、貸倒に対する手当として69百万円の引当金を計上しながらも当期純利益214百万円をあげることができました。

平成23年度は第3次3ヵ年計画の最終年度にあたる年と同時に、当組合創立10周年を迎える節目の重要な1年と捉え、引き続き、強固な経営基盤の構築と内部管理体制の充実を図る事としております。

当組合役職員一同は、平成23年度において、協同組織金融機関としての意義を再確認し、当組合の経営理念の下に地域社会と連携しながら積極的に事業を推進し、経営基盤の強化による健全で透明性のある経営を堅持することで、地域組合員の皆様から愛され信頼される組合づくりを目指して邁進してまいります。

組合員の皆様方には、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

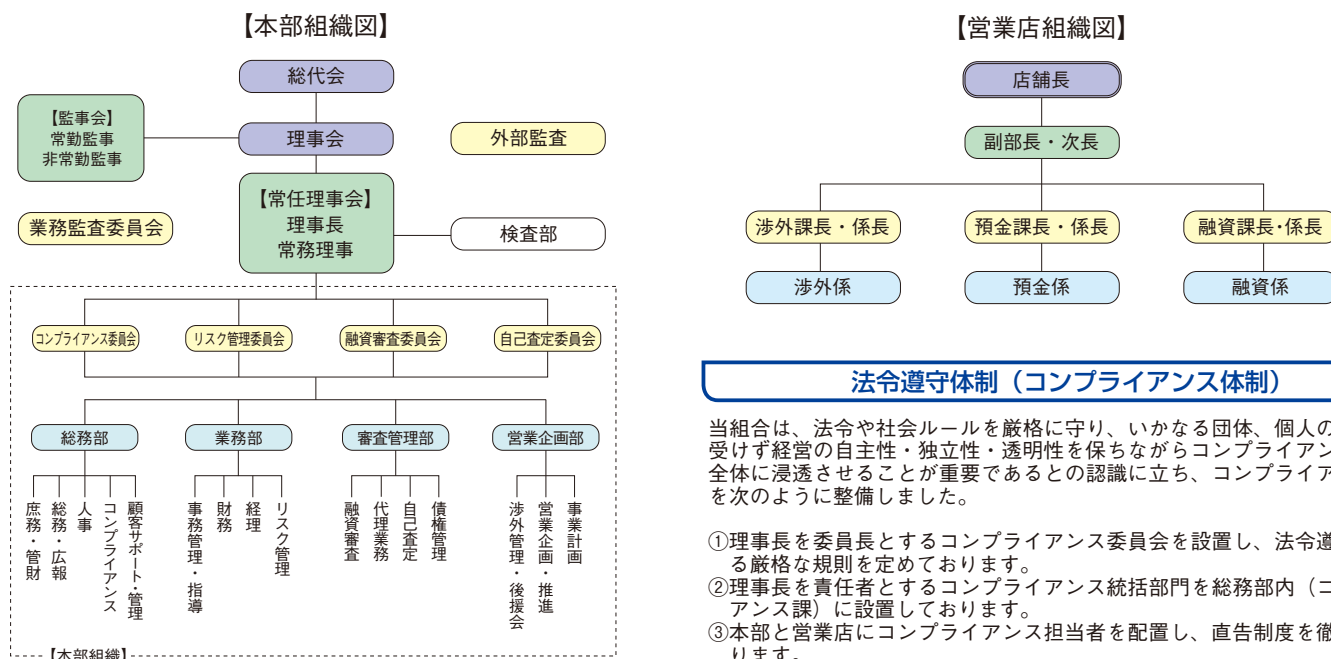
（平成23年6月末現在）

理事長	藤原義一	代表	常勤	理事	高元亨	非代表	非常勤
常務理事	金鈴真	非代表	常勤	理事	金吉東	非代表	非常勤
常務理事	金和彦	非代表	常勤	理事	章泳洙	非代表	非常勤
常務理事	朴成基	非代表	常勤	理事	申明彦	非代表	非常勤
理事	金永八	非代表	非常勤	監事	鄭国男	非代表	常勤
理事	夫敬子	非代表	非常勤	員外監事	申英敏	非代表	非常勤

注）当組合は、職員出身者以外の非常勤理事の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

事業の組織

（平成23年6月末現在）



※法人営業部（本店1階）

法令遵守体制（コンプライアンス体制）

当組合は、法令や社会ルールを厳格に守り、いかなる団体、個人の影響をも受けず経営の自主性・独立性・透明性を保ちながらコンプライアンスを組織全体に浸透させることが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンス体制を次のように整備しました。

- ①理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する厳格な規則を定めております。
- ②理事長を責任者とするコンプライアンス統括部門を総務部内（コンプライアンス課）に設置しております。
- ③本部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、直告制度を徹底しております。
- ④監事、検査部によるコンプライアンス監査を随時行っております。

■総代会の仕組みと機能

当組合は、相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関でありますので、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人ひとりの意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選任された総代により運営されております。

■総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数について

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は100人以上150人以内です。
- 平成23年6月30日現在の総代数は123名で、組合員数は9,106名です。

(2) 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じ9区の選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

(3) 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

(4) 総代の資格要件

総代立候補者は当組合の組合員であることが資格要件です。

(5) 総代の適格要件

- 地域における信望が厚い人、また将来その期待が高い人
- 人格、見識に優れ、当組合の発展に寄与できる人
- 組合との緊密な取引を有し、総代会への出席等総代としての十分な活動が可能な人

■総代のご紹介

平成23年6月30日現在

選 挙 区	総代定数	総代数	総 代 氏 名 (敬称略：順不同)
第1区 本店の所轄地域	15名以上 25名以内	18名	金恭圭、鄭鳳栄、鄭致俊、姜 賢、金徳泰、姜昌則、梁南進、李春熙、洪性彦、柳性春、李裕暎、鄭周明、金秀雄、正井宏治、金洪龍、金成彦、呉貴崇、趙祥来
第2区 生野支店の所轄地域	15名以上 20名以内	16名	趙太植、呉東華、金定雄、李保成、高太一、呉浩一、康阪二、朴弘祐、金安啓、宋政哲、高明秀、金東今、康久雄、李昭博、池 栄、姜栄淑
第3区 西成支店の所轄地域	15名以上 20名以内	18名	孫栄洛、朴起台、金斗南、河鳳基、渥美天海、河鳳吉、金相圭、黄徳賢、金福益、朴海生、高補権、朴鍾国、朴根澤、林昇福、岩村 稔、金敬二、金輝龍、許龍男
第4区 東大阪支店の所轄地域	10名以上 15名以内	12名	琴健二、金亨洙、金憲二、白亨奎、金岡正樹、李達圭、金君洙、朴哲世、許誠樹、金哲洙、李友彦、趙庸秀
第5区 寝屋川支店の所轄地域	10名以上 15名以内	12名	姜秀男、朴健司、権寛一、金孝性、夫哲鵬、崔政守、柳基広、黄 稔、李勇雄、申泰彦、田元浩、田元孝
第6区 南大阪支店の所轄地域	12名以上 18名以内	17名	王洙吉、沈敬補、具新會、曹英浩、梁東燮、趙鏞樹、金進一、李三雨、任玉鐘、金雅久、鄭英二、林忠實、鄭隆男、姜東渭、新井武、朴晁志、趙福来
第7区 和歌山支店の所轄地域	10名以上 15名以内	11名	李 勉、金昭伸、山本幸一、金稔也、権五水、鄭昌男、金哲浩、李秉吾、鄭秀一、蔡政秀、曹煥扶
第8区 八尾支店の所轄地域	7名以上 12名以内	11名	金奉玉、邢盛男、鄭昌男、姜弘吉、金成珍、李亨永、崔光彦、吉田鏞人、姜達来、左東翼、岡田永信
第9区 箕支店の所轄地域	6名以上 10名以内	8名	金幸哲、金南淑、金判述、白雲浩、李民實、李民男、金裕淵、宋章文

■ 総代会の決議事項

第11期通常総代会が、平成23年6月24日午後4時より、ホテル阪急インターナショナルにおいて開催されました。当日は総代124名のうち、出席120名（うち、委任状による代理出席50名）のもと全議案が可決・承認されました。

（１） 報告事項

第10期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件

（２） 決議事項

第1号議案 第10期剰余金処分案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、出資に対する配当金は当組合出資金1口（1,000円）につき金10円と決定いたしました。

第2号議案 第11期事業計画および収支予算案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、第11期事業計画として、預金積金の期末残高72,000百万円、貸出金の期末残高54,000百万円、また、第11期収支予算案として、業務純益379百万円、経常利益146百万円の計画といたしました。

第3号議案 組合員の除名に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、中小企業等協同組合法第19条第2項及び当組合定款第16条の定めにより、13名の組合員に対し、定款第16条第1項に該当する債務不履行の事由により組合員除名といたしました。

第4号議案 定款一部変更に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、南大阪支店移転にともなう変更であり、変更後の南大阪支店の所在地を大阪府堺市に変更する予定であります。

第5号議案 総代選挙規約の改正に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、各選挙区の総代定数について、組合員の数に按分した適正な定数に是正いたしました。（p3参照）

第11期通常総代会（ホテル阪急インターナショナル）



組合経営内容のより一層の透明性を確保するとともにガバナンスの機能強化に向けた一環として営業店地区毎に総代や組合員を対象とした『地域別組合員フォーラム』を開業日以降、継続して実施しております。

当組合の経営実態と営業店業況を詳しく説明するとともに、ミニセミナーや懇親会等も同時に実施しております。一方、組合員や総代より利用者側の視点に立った意見や要望をいただき、組合経営や総代会に反映させております。

■平成22年度下半期開催状況

【フォーラム内容】

①平成22年度上半期組合業況報告 ②平成22年度上半期営業店業況報告 ③ホームページ・しんくみネットのご案内

開催日時		開催店舗	参加数（人）	参加役員	セミナー等	懇親会の有無
11月16日	18:00	八尾支店	57	理事長	東北アジア経済圏の再浮上、その展望	有り
11月17日	18:30	西成支店	11	理事長	無し	有り
11月18日	15:00	和歌山支店	24	理事長、常務理事	東北アジア経済圏の再浮上、その展望	有り
12月2日	18:30	巽支店	41	理事長	無し	有り
12月3日	16:00	寝屋川支店	15	理事長、常務理事	無し	有り
12月7日	17:00	生野支店	20	理事長、常務理事	無し	有り
12月8日	11:00	東大阪支店	21	理事長、常勤監事	無し	昼食会
12月9日	18:30	本店営業部	19	理事長	無し	有り
12月16日	11:30	南大阪支店	12	理事長、常務理事	無し	昼食会
		合計	220			



【八尾支店 組合員フォーラム】



【西成支店 組合員フォーラム】



【和歌山支店 組合員フォーラム】



【巽支店 組合員フォーラム】

地区別組合員フォーラム（業況報告会）の開催



【生野支店 組合員フォーラム】



【東大阪支店 組合員フォーラム】



【本店営業部 組合員フォーラム】

■組合員・総代からの主な意見・要望事項等

店舗名	意見・要望事項等
八尾支店	・八尾地域はミレが主催しなければ人がなかなか集まりにくく、地域の人間として感謝している。このような機会がなければ会えない人もたくさんいる。 ・ミレの職員紹介、みんながよく考えていて楽しかった。 ・八尾市長も参加され、また参加者も多く盛大であった。以降も同様な内容で継続できればと思う。
和歌山支店	・業況については特に飛躍的な伸びはないものの着実に数字を伸ばして頑張っていることはわかった。
巽支店	・業況報告において営業店報告に重点をおいてほしかった。巽支店職員の頑張りがよく伝わった。
寝屋川支店	・今後はある程度、日本人顧客との取引も増やしていかなければ業容の拡大も難しいと思う。
東大阪支店	・『しんくみネット』を是非「キムチ屋」を営んでいる息子に紹介してほしい。 ・この不況の中、ミレが利益を上げている事はすごい事だと感じた。自分にとってもうれしいし、頼もしいと感じた。 ・ミレの業況と業績の説明が非常に分かりやすく丁寧で聞きやすかった。 ・製造業に関する融資残が減っているのが多少気になった。
南大阪支店	・若手に対する応援をもっと願いたい。若手と接触する様々な場に、支店長が積極的に出席していただきたい。 ・不良債権について、もう少し詳細な情報をこの場では開示すべきではないか？ ・店舗移転問題を、いたずらにズルズルと引っ張ってはならない。早く進めて決めてしまおう。担当の渉外が上半期トップであるので、年間総合でトップを取らせてあげたい。南大阪支店の存在をアピールすることも出来る。

■南大阪支店・店舗移転問題に関するフォーラム開催状況

開催日	参加数（人）	参加役員等	議題等
2010年8月4日	13	理事長、営業企画部長	①南大阪支店業況報告 ②店舗移転問題と方向性提議及び質疑応答
【質疑応答内容】 ・南大阪支店の店舗移転はいつ頃と考えているのか？もう決まっているのか？ →（返答）これから購入や賃貸を視野に入れ場所を確保していきますが、良い物件があれば是非ご紹介いただき検討したい。 ・移転場所が決まれば、現在の南大阪支店の土地建物は売却するのですか？ →（返答）時期を見て売却の方向で対応していきます。 ・職員一人ひとりが必死になってやる気を出していけば全体が動き出すと思う。 ・集まっている総代さんと一緒に次のステップに行けるよう頑張らないといけないと思う。			
2011年6月7日	15	理事長、常務理事、営業企画部長	①組合決算報告②南大阪支店業況報告③店舗移転計画について
【参加組合員の意見】 ・色々な候補地があったようであるが、その中では1番の好条件であると思う。 ・過去の推移を見ると預金残高の伸びが少ないが、立地だけの問題？ただ移転ただけで業績が本当に上がるのかは懐疑的。 ・この不況の中で、どのように生き残っていくか移転後の戦略が大事である。 ・建築代金、面積規模、駐車場などの内容を具体的に知りたい。 ・移転後も渉外のサービスが低下しないようにし、意気込みも大事であると思う。 ・あとは経営陣がしっかりと覚悟を決めて組合経営し、計画通りに進められるよう努力する必要がある。 ・我々が決めた店舗である以上、皆が経営にもっと口出ししようではないか。集まった我々が、人が集う店舗づくり、例えばサークル活動や料理教室なども今後、企画していくべきだ。			

平成22年

7月

- 20日 異支店開店記念・納涼落語会開催 [写真A]
- 24日 役職員全体会議開催

8月

- 12日 当組合開業8周年

9月

- 8日 大阪市より10年度道路・河川・公園美化運動功労者表彰を受賞

10月

- 1日 組合公式ホームページ全面リニューアル公開
- 17日 第8回ミレカップ・アボジサッカー大会後援

11月

- 17日 若手経営者のための講話会開催（場所：統国寺）[写真 B]
- 21日 生野・巽支店合同：婦人一泊二日旅行
（京都嵯峨野のトロック列車と世界遺産「延暦寺」めぐりの旅）[写真 C]

平成23年

1 月

- 15日 2011年同胞商工人達の新年の集い「大阪府朝鮮商工会との合同開催」

3 月

- 22日 巽支店開店1周年記念感謝デー開催 [写真D]
- 23日 本店営業部リニューアルオープン感謝デー開催 [写真E]

5 月

- 28日 役職員全体会議開催

6 月

- ◆ 4日 【後援事業】ミレカップ輪車大会 [場所：南大阪朝鮮初級学校] [写真F]
◆ 24日 第11期通常総代会開催

ミレ信用組合貸支店はみなさまのご支援により開店1周年を迎えます。

3/22(火)

感謝の気持ち①
その1

ご来店いただいたお取引様及び当
店舗を申し込んだいたお客様へ

**辛ラーメン(5食セット)を
もらえるプレゼント!**



感謝の気持ち②
その2

定期預金10万円以上または
定期預金(毎月預金1万円以上)
のご契約でさらに

プレゼント!



感謝の気持ち③ その3

お取引様に施設会へご案内!
特等席
高麗食品キムチセット!
コチュジャンやクオーカー等



感謝の気持ち④
その4

熟練のシロキスースーを
ご利用しております。
ぜひ、ご賞味ください!



当日ご来店のお客様には
すべてがポイントでお返ししております。
お問い合わせ下さい。是非お参り下さい。
職員一同、心よりお待ちしております。



〒100-0001 東京都千代田区有明3-1-1
TEL 03-5578-200

私たちほけらからもいろいろと考案したしなりの
サービスをご用意してこの日を盛り立ててまいります。
※期間中にて「貸付日」より2日前19時 TEL (06)6757-8777 FAX (06)6757-0006

http://www.mire.co.jp/



ミレ信用組合 本店営業部 一日の感謝と新しい想いを込めて～

3/23(水)～25(金)

リニューアル・オープン記念感謝デー

**感謝
その1**

**ご来店者全員
に粗品進呈**

ご来店いただいたお客様には、もちろん粗品を進呈いたします。



**催し物コーナー 感謝
その2**

店内にて、軽食・お飲み物・お菓子等をご用意しております。



**感謝
その3**

本営業部では感謝の気持ちを込めて、リニューアルの記念品を皆様へ特別に提供いたします。

※お申し込みいただいたお客様は、お申し込みの受付順に記念品を進呈いたします。

※お申し込みの受付は、3月25日(金)の午後15時を以て終了いたします。




定期預金・定期積金ご契約記念品進呈!

(先着100名様限定)

定期預金10万円以上または定期積金(毎月掛金1万円以上)を
ご利用いただいた方には、抽選ですてき記念品を進呈!





Awa 蔵元センター 白根 化粧品コスメタカ Cure ニッポン

抽選は3月25日(金)午後15時より行います。

※抽選の結果は、抽選当日の午後15時までに当選者の方へお知らせいたします。

※抽選の結果は、当選者の方へお知らせいたします。



〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1

株式会社ミレ信用組合 本店営業部

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 TEL: 03(6270) 7130

03(6270) 7132 <http://www.mire.co.jp>



☆☆ 組合創立 10 周年記念行事のご案内 ☆☆☆

おかげさまで 10 周年！ 感謝の気持ちを込めて さらに輝く未来！

平成 23 年
10 月 22 日 (土) **特別記念セミナー「在日同胞の目指すべき道」開催**

- 司会： 帝國ホテル大塚 16 時交付開始
- 講師： 委中司 (カン・チンジュン) 東京大学大学院教授
- 参加人数： 350 名

11 月 13 日 (日) **秋の夜会 婦人部二地区の秋(第1夜)**

～ 14 日 (月) ● 対象店舗： 生野、西成、南大塚、和歌山、箕
● 参加代金： お一人様 28,800 円

11 月 20 日 (日) **秋の夜会 婦人部二地区の秋(第2夜)**

～ 21 日 (月) ● 対象店舗： 本庄、東大塚、後援店、八尾
● 参加代金： お一人様 28,800 円

平成 24 年
4 月～ **記念誌ファンブック贈呈式**

- ブロック別贈呈 (1,000 名 × 3 ヶ所)

5 月 12 日 (土) **組合創立 10 周年記念式典典義典**

- 場所： ホテルニューオオタナ大塚 17 時開始予定
- 内容： 第一部 記念式典、第二部 ディナーショー
- 開催規模： 500 名

ー 組合創立 10 周年記念キャンペーンのご案内 ー

(キャンペーン期間： 平成 23 年 6 月 1 日～平成 24 年 3 月 30 日)

【その1】 定期預金「スーパーみらい」(5 年もの普通預金 年 0.80%)
と定期預金「みづほ plan」(適用金利 年 0.50%)の販売

【その2】 2011 年度 お客様感謝キャンペーンの実施

～ 紹介先のご成約数に応じて記念品をプレゼント！(最優 5 千円分のギフトカード量送)

【その3】 全役員による全取引先訪問運動を展開(全取引先訪問各 店舗ローラー活動等)

本会への報酬、ミレとはち～

ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp/>



トピックス（各企画行事の写真）



【A】 異支店開店記念・納涼落語会



【B】 講話会（統国寺にて）



【C】 生野・異支店合同：婦人旅行



【D】 異支店開店1周年記念感謝デー



【E】 本店営業部リニューアルオープン記念感謝デー



【F】 【後援事業】ミレカップー輪車大会



経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科 目		金 額	
(資産の部)		平成21年度	平成22年度
現 金	金	2,586,035	2,605,091
預 け	金	18,738,265	18,190,396
有 価 証 券		2,621,738	3,121,912
国 債		2,494,788	2,495,953
社 債		—	499,009
株 式		126,950	126,950
貸 出 金		50,304,873	52,113,308
割 引 手 形		684,179	779,804
手 形 貸 付		5,622,061	5,830,633
証 書 貸 付		43,422,461	44,962,544
当 座 貸 越		576,171	540,326
そ の 他 資 産		451,818	433,043
未 決 済 為 替 貸		1,844	2,467
全 信 組 連 出 資 金		207,200	207,200
未 収 収 益		112,047	107,465
そ の 他 の 資 産		130,726	115,911
有 形 固 定 資 産		1,555,813	1,550,541
建 物		175,157	172,490
土 地		1,306,610	1,306,610
リ ー ス 資 産		3,275	1,670
その他の有形固定資産		70,770	69,770
無 形 固 定 資 産		41,137	37,272
ソ フ ト ウ ェ ア		436	716
その他の無形固定資産		40,700	36,555
繰 延 税 金 資 産		110,481	122,475
債 務 保 証 見 返		3,324,561	2,578,257
貸 倒 引 当 金		△1,536,968	△1,460,425
(うち個別貸倒引当金)		△1,253,365	△1,163,929
資 産 の 部 合 計		78,197,757	79,291,874

科 目		金 額	
(負債の部)		平成21年度	平成22年度
預 金 積 金		69,177,817	70,868,833
当 座 預 金		2,837,470	2,021,153
普 通 預 金		11,069,893	11,803,290
貯 蓄 預 金		30,566	26,145
通 知 預 金		84,640	294,409
定 期 預 金		48,649,648	50,378,025
定 期 積 金		6,310,071	6,188,599
そ の 他 の 預 金		195,527	157,209
そ の 他 負 債		753,174	742,698
未 決 済 為 替 借		4,776	5,941
未 払 費 用		513,664	538,540
給 付 補 て ん 備 金		20,850	22,252
未 払 法 人 税 等		74,515	21,341
前 受 収 益		35,594	36,482
払 戻 未 済 金		85,535	96,901
リ ー ス 債 務		3,615	1,899
資 産 除 去 債 務		—	965
そ の 他 の 負 債		14,623	18,373
退 職 給 付 引 当 金		132,237	160,858
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		3,973	7,233
そ の 他 の 引 当 金		10,382	23,254
債 務 保 証		3,324,561	2,578,257
負 債 の 部 合 計		73,402,147	74,381,136
(純資産の部)			
出 資 金		2,131,886	2,058,385
普 通 出 資 金		2,131,886	2,058,385
利 益 剰 余 金		2,663,724	2,856,180
利 益 準 備 金		350,000	400,000
そ の 他 利 益 剰 余 金		2,313,724	2,456,180
特 別 積 立 金		2,000,000	2,030,000
当 期 未 処 分 剰 余 金		313,724	426,180
組 合 員 勘 定 合 計		4,795,610	4,914,565
その他有価証券評価差額金		—	△3,827
評価・換算差額等合計		—	△3,827
純 資 産 の 部 合 計		4,795,610	4,910,738
負債及び純資産の部合計		78,197,757	79,291,874

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	16年～39年	動産	2年～20年
----	---------	----	--------
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、当組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した残額を引当てしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店が第1次の査定を実施し、本部該当部署が第2次査定を行っており、営業部門から独立した自己査定委員会が第3次査定を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 預入日から預入期間に応じた利率を適用する定期預金（段階金利定期預金）の未払費用は適切な期間損益の計算のため、決算日に応じた期間の利率で利息額を計算したものに加え、最高利率を適用した利息額に合理的に見積もった残高残存率を乗じた額を未払費用に計上しております。
- その他の引当金に含まれる開業10周年記念行事費用引当金は、当組合創立10周年記念イベント開催のために発生が見込まれる会場費、記念商品、その他イベント関連費用等について合理的な当期負担見積り額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる偶発損失引当金は、訴訟による将来における支出に備えるため、将来の支出見込額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額
1,466,620千円
- 子会社等の株式の総額
30,000千円
- 子会社等に対する金銭債権総額
575,211千円
- 子会社等に対する金銭債務総額
95,073千円
- 有形固定資産の減価償却累計額
185,355千円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は427,309千円、延滞債権額は1,297,242千円であります。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,593千円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は306,309千円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,034,454千円であります。なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は779,804千円であります。
- 担保に提供している資産は、次の通りであります。

担保提供している資産	預け金	2,000,000千円
担保資産に対応する債務	該当無し	

上記の他、預け金を為替保証金に1,200,000千円、全信組連保障基金として1,124,500千円、公金取扱いのための保証金に10,000千円を差入れております。
- 出資1口当たりの純資産額
2,385円72銭
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および余資運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されており、また、一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの

与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など
と信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に
リスク管理委員会にて審議し、それを通じて経営陣に報告を行っております。
さらに、与信管理の状況については、審査管理部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、発行体の財務状況
や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMでは金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利
感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会を通じて
経営陣に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行われ
ております。
このうち、業務部では、国債及び社債の購入を行っており、事前審査、投資限度
額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図って
おります。
当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、
取引先の財務状況などをモニタリングしています。
これらの情報は業務部を通じ、リスク管理委員会を通じて経営陣に定期的に報告
されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融
商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」でありま
す。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、一定の金利の変動幅を用
いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定
量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群
と変動金利群に分けて、）それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し
、期間ごとの金利変動幅を用いております。
なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在
、指標となる金利が2.00%下降したものと想定した場合の時価は、18百万円減少
するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とそ
他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超
える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、流動資金管理にて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長
短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的
に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等
を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあ
ります。
なお、金融商品のうち預け金、貸出金および預金積金については、簡便な計算によ
り算出した時価に代わる金額を開示しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の
とおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等
は、次表には含めておりません（注2）参照）。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	18,190	18,222	32
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	2,593 401	2,696 401	103 —
(3) 貸出金 (*1) 貸倒引当金 (*2)	52,113 △1,371	51,967	1,226
金融資産計	71,926	73,288	1,361
(1) 預金積金 (*1)	70,868	71,768	899
金融負債計	70,868	71,768	899

(*1) 預け金、貸出金および預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時
価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿
価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くこ
とで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28. から30. に記載
しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別
貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出
した時価に代わる金額として記載しております。

- ① 6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権につ
いては、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。
- ② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額
を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価と
みなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャ
ッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP）
で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、
金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	30
非上場株式 (*1)	96
組合出資金 (*2)	207
合 計	334

(*1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握

することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難
と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはして
おりません。

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国
債」、「社債」が含まれております。以下31. まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	2,495,953千円	2,598,310千円	102,356千円
社 債	97,785千円	98,668千円	882千円
小 計	2,593,738千円	2,696,978千円	103,239千円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

該当無し

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
合 計	2,593,738千円	2,696,978千円	103,239千円

※ 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	200,182千円	200,000千円	182千円
社 債	200,182千円	200,000千円	182千円
小 計	200,182千円	200,000千円	182千円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	201,042千円	206,787千円	△5,745千円
社 債	201,042千円	206,787千円	△5,745千円
小 計	201,042千円	206,787千円	△5,745千円
合 計	401,224千円	406,787千円	△5,563千円

※ 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上
したものであります。

29. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

31. その他有価証券のうち満期があるものと及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は
次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	—	2,693,888千円	301,074千円	—
国 債	—	2,495,953千円	—	—
社 債	—	197,935千円	301,074千円	—
合 計	—	2,693,888千円	301,074千円	—

32. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の
申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金
を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る融資未実行残高は、2,796,872千円であります。
このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが892,429千円あります。

なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を
与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、そ
の他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額
の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に
応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組
合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措
置を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであ
ります。

繰延税金資産

貸倒引当金損算限度超過額	207,005千円
退職給付引当金	50,204千円
未払賞与否認額	14,736千円
固定資産減損損失否認額	14,120千円
段階金利適用定期預金未払費用否認額	9,232千円
10周年記念事業引当金	6,242千円
役員退職慰労引当金	2,257千円
未払賞与社会保険料否認額	1,984千円
その他有価証券評価差額金	1,736千円
控除対象外消費税等否認額	1,350千円
事業税引当額	1,166千円
偶発損失引当金	935千円
未収利息否認額	490千円
資産除去債務	85千円
睡眠預金払戻損失引当金否認額	80千円
リース資産償却限度超過額	71千円
その他	26千円
繰延税金資産小計	311,726千円
評価性引当額	△189,251千円
繰延税金資産合計	122,475千円

34. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目
別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率 (調整)	31.21%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96%
住民税均等割	2.11%
評価性引当額の減少	△27.88%
その他	△0.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.59%

35. 会計方針の変更

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)
及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20
年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は116千円、税引前当期純利益は274千円それぞれ減少してありま
す。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53千円であります。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	1,984,239	1,974,174
資 金 運 用 収 益	1,878,575	1,894,185
貸 出 金 利 息	1,759,359	1,781,246
預 け 金 利 息	71,219	61,588
有価証券利息配当金	39,044	42,504
その他の受入利息	8,952	8,846
役 務 取 引 等 収 益	66,904	64,920
受入為替手数料	25,001	24,014
その他の役務収益	41,902	40,905
そ の 他 業 務 収 益	6,594	7,991
その他の業務収益	6,594	7,991
そ の 他 経 常 収 益	32,166	7,076
その他の経常収益	32,166	7,076
経 常 費 用	1,734,748	1,747,537
資 金 調 達 費 用	364,677	406,665
預 金 利 息	348,550	389,639
給付補てん備金繰入額	15,753	16,808
その他の支払利息	373	218
役 務 取 引 等 費 用	49,292	54,967
支払為替手数料	10,836	10,883
その他の役務費用	38,455	44,083
経 費	1,160,571	1,197,383
人 件 費	745,814	780,783
物 件 費	369,474	377,811
税 金	45,283	38,788
そ の 他 経 常 費 用	160,206	88,520
貸倒引当金繰入額	143,859	69,170
その他の経常費用	16,347	19,350
経 常 利 益	249,491	226,636
特 別 利 益	6,344	696
固定資産処分益	—	51
償却債権取立益	6,344	644
特 別 損 失	22,319	185
固定資産処分損	66	28
減 損 損 失	22,252	—
その他の特別損失	—	157
税引前当期純利益	233,516	227,146
法人税、住民税及び事業税	75,936	22,967
法 人 税 等 調 整 額	50,653	△ 10,257
法 人 税 合 計	126,589	12,710
当 期 純 利 益	106,927	214,436
前 期 繰 越 金	206,796	211,743
当期末処分剰余金	313,724	426,180

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 36,626千円
子会社等との取引による費用総額 1,671千円
- 出資1口当たりの当期純利益 100円15銭
- その他の経常収益の主な内訳は次のとおりであります。
長期不動産睡眠預金収益繰入額 6,715千円
- その他の経常費用の主な内訳は次のとおりであります。
開業10周年記念行事費用引当金繰入額 10,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,340千円
偶発損失引当金繰入額 2,996千円
不良債権売却損 1,192千円

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

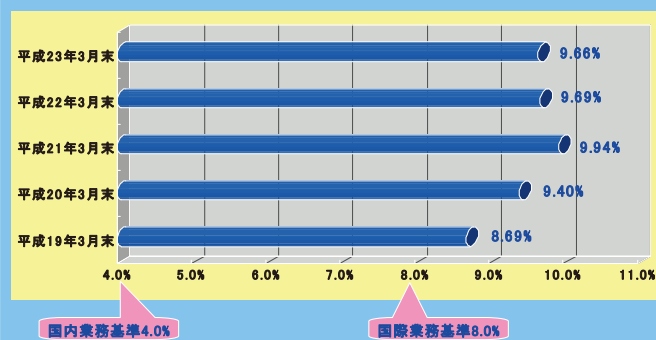
項 目	平成21年度	平成22年度
受 取 利 息 の 増 減	△ 72,740	15,610
支 払 利 息 の 増 減	30,987	41,988

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
業 務 純 益	448,023	295,188

自己資本比率の推移



経理・経営内容

剰余金処分計算書 (単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
当期末処分剰余金	313,724	426,180
積立金取崩額	—	—
剰余金処分数額	101,980	191,290
利益準備金	50,000	50,000
普通出資に対する配当金	21,980	21,290
	(年 1.0%の割合)	(年 1.0%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	30,000	50,000
次期繰越金	211,743	234,889

経費の内訳 (単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
人 件 費	745,814	780,783
報酬給料手当	634,553	654,357
退職給付費用	29,555	32,413
その他	81,705	94,013
物 件 費	369,474	377,811
事務費	157,321	153,535
固定資産費	64,390	60,633
事業費	34,018	28,376
人事厚生費	21,305	18,691
有形固定資産償却	35,148	56,859
無形固定資産償却	4,148	4,235
その他	53,141	55,479
税金	45,283	38,788
経 費 合 計	1,160,571	1,197,383

役務取引の状況 (単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
役 務 取 引 等 収 益	66,904	64,920
受入為替手数料	25,001	24,014
その他の受入手数料	33,954	29,155
その他の役務取引等収益	7,948	11,750
役 務 取 引 等 費 用	49,292	54,967
支払為替手数料	10,836	10,883
その他の支払手数料	17,357	18,383
その他の役務取引等費用	21,098	25,699

粗利益 (単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
資金運用収益	1,878,575	1,894,185
資金調達費用	364,677	406,665
資 金 運 用 収 支	1,513,897	1,487,520
役 務 取 引 等 収 益	66,904	64,920
役 務 取 引 等 費 用	49,492	54,967
役 務 取 引 等 収 支	17,611	9,952
そ の 他 業 務 収 益	6,594	7,991
そ の 他 業 務 費 用	—	—
そ の 他 業 務 収 支	6,594	7,991
業 務 粗 利 益	1,538,104	1,505,464
業 務 粗 利 益 率	2.22%	2.07%

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定計平均残高×100

主要な経営指標の推移 (単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	1,961,296	1,997,648	2,047,075	1,984,239	1,974,174
経 常 利 益	△ 239,341	515,170	400,381	249,491	226,636
当 期 純 利 益	206,709	566,844	417,117	106,927	214,436
預金積金残高	64,914,609	63,949,563	64,925,797	69,177,817	70,868,833
貸出金残高	47,852,473	48,399,146	49,068,612	50,304,873	52,113,308
有価証券残高	2,803,959	2,804,108	2,890,573	2,621,738	3,121,912
総 資 産 額	76,226,108	74,355,373	74,727,559	78,197,757	79,291,874
純 資 産 額	4,197,478	4,521,860	4,775,465	4,795,610	4,910,738
自己資本比率(単体)	8.69%	9.40%	9.94%	9.69%	9.66%
出 資 総 額	2,541,441	2,326,523	2,188,502	2,131,886	2,058,385
出 資 総 口 数	2,541,441口	2,326,523口	2,188,502口	2,131,886口	2,058,385口
出資に対する配当金	27,545	25,491	30,166	21,980	21,290
職 員 数	117人	113人	110人	116人	125人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

総資産利益率 (単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.35	0.30
総資産当期純利益率	0.15	0.28

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目			年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定		用 定	21年度	69,102百万円	1,878,575万円	2.71%
			22年度	72,410	1,894,185	2.61
	う ち	金	21年度	49,291	1,759,359	3.56
			22年度	50,884	1,781,246	3.50
	預 け	金	21年度	16,780	71,219	0.42
			22年度	18,559	61,588	0.33
	う ち	有 価 証 券	21年度	2,765	39,044	1.41
			22年度	2,702	42,504	1.57
資 金 調 達 勘 定		達 定	21年度	65,056	364,677	0.56
			22年度	68,726	406,665	0.59
	う ち	金 積 金	21年度	65,048	364,303	0.56
			22年度	68,723	406,447	0.59
	う ち	譲 渡 性 預 金	21年度	――	――	――
			22年度	――	――	――
	う ち	借 用 金	21年度	――	――	――
			22年度	――	――	――

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度8百万円、平成22年度9百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示することになっておりますが、金銭の信託運用見合額に該当するものはございません。

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
資金運用利回 (a)	2.71	2.61
資金調達原価率 (b)	2.34	2.33
資金利鞘 (a-b)	0.37	0.28

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分		平成21年度	平成22年度
預 貸 率	(期 末)	72.71	73.53
	(期中平均)	75.77	74.04
預 証 率	(期 末)	3.78	4.40
	(期中平均)	4.25	3.93

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	6	7
その他業務収益合計	6	7

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
(自 己 資 本)		
出 資 金	2,131,886	2,058,385
非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	400,000	450,000
特別積立金	2,030,000	2,150,000
次期繰越金	211,743	234,889
そ の 他	—	—
自己優先出資(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
基 本 的 項 目 (A)	4,773,629	4,893,274
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	283,603	296,495
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
補 完 的 項 目 (B)	283,603	296,495
自己資本総額 (A)+(B)=(C)	5,057,232	5,189,770
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
控 除 項 目 計 (D)	—	—
自 己 資 本 額 (C)-(D)=(E)	5,057,232	5,189,770
(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
資産(オン・バランス)項目	46,595,174	48,771,832
オフ・バランス取引等項目	2,505,856	2,010,516
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,038,412	2,934,732
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	52,139,443	53,717,082
単 体 Tier1 比 率 (A/F)	9.15%	9.10%
単 体 自 己 資 本 比 率 (E/F)	9.69%	9.66%

- (注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。
2. 「その他有価証券の評価差損」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載していません。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。
平成21年度－百万円 平成22年度 3百万円
3. 「一般貸倒引当金」欄には、偶発損失引当金のうち一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。

経理・経営内容

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	2,494	2,605	110	2,495	2,598	102
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	97	98	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,494	2,605	110	2,593	2,696	103
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		2,494	2,605	110	2,593	2,696	103

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	30	30
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	96	96
組 合 出 資 金	207	207
合 計	334	334

その他の有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	200	200	0
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	200	200	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	—	—	—	200	200	0
	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	201	206	△ 5
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	201	206	△ 5
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	201	206	△ 5
合 計		—	—	—	401	406	△ 5

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

経理・経営内容

1. 自己資本調達手段の概要（平成22年度末現在）
一般企業では、自己資本の調達は株式発行などを基本にあらゆる手段を利用して実施しますが、組合員の相互扶助を目的とする当組合の自己資本は組合員による出資金と利益の積上げによる積立金で占められております。
当組合の出資金は、全て組合員による普通出資金で構成されております。
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。
投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。
当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、

常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4％を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8％以上を確保することにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1店舗当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成21年度	平成22年度
1 店舗当りの預金残高	7,686	7,874
1 店舗当りの貸出金残高	5,589	5,790

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成21年度	平成22年度
職員1人当りの預金残高	596	566
職員1人当りの貸出金残高	433	416

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金種目別平均残高

（単位：百万円、％）

種 目	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	12,924	19.9	13,664	19.9
定 期 性 預 金	52,123	80.1	55,058	80.1
譲 渡 性 預 金	――	――	――	――
そ の 他 の 預 金	――	――	――	――
合 計	65,048	100.0	68,723	100.0

定期預金種類別残高

（単位：百万円）

区 分	平成21年度	平成22年度
固 定 金 利 定 期 預 金	48,649	50,378
変 動 金 利 定 期 預 金	――	――
そ の 他 の 定 期 預 金	――	――
合 計	48,649	50,378

預金者別預金残高

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	54,613	78.9	56,811	80.2
法 人	14,564	21.1	14,056	19.8
一 般 法 人	14,492	21.0	14,048	19.8
金 融 機 関	72	0.1	8	0.0
公 金	――	――	――	――
合 計	69,177	100.0	70,868	100.0

財形貯蓄残高

（単位：百万円）

項 目	平成21年度	平成22年度
財 形 貯 蓄 残 高	――	――

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	期間の定めのないもの	合計
国 債	平成21年度	――	1,497	997	――	――	2,494
	平成22年度	――	2,495	――	――	――	2,495
地 方 債	平成21年度	――	――	――	――	――	――
	平成22年度	――	――	――	――	――	――
短期社債	平成21年度	――	――	――	――	――	――
	平成22年度	――	――	――	――	――	――
社 債	平成21年度	――	――	――	――	――	――
	平成22年度	――	197	301	――	――	499
株 式	平成21年度	――	――	――	――	126	126
	平成22年度	――	――	――	――	126	126
外国証券	平成21年度	――	――	――	――	――	――
	平成22年度	――	――	――	――	――	――
その他の証券	平成21年度	――	――	――	――	――	――
	平成22年度	――	――	――	――	――	――
合 計	平成21年度	――	1,497	997	――	126	2,621
	平成22年度	――	2,693	301	――	126	3,121

有価証券種類別平均残高

（単位：百万円、％）

区 分		平成21年度		平成22年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	債	2,493	90.2	2,494	92.3
地 方 債	債	――	――	――	――
短 期 社 債	債	――	――	――	――
社 債	債	――	――	81	3.0
株 式	式	271	9.8	126	4.7
外 国 証 券	証 券	――	――	――	――
そ の 他 の 証 券	証 券	――	――	――	――
合 計	計	2,765	100.0	2,702	100.0

（注）当組合は、商品有価証券を保有していません。

資 金 運 用

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
固 定 金 利 貸 出	20,517	20,812
変 動 金 利 貸 出	29,787	31,300
合 計	50,304	52,113

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	20,845	41.4	22,492	43.2
設 備 資 金	29,459	58.6	29,620	56.8
合 計	50,304	100.0	52,113	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成21年度		業 種 別	平成22年度	
	金 額	構成比		金 額	構成比
製 造 業	3,151	6.3	製 造 業	3,586	6.9
農 業	—	—	農 業、林 業	—	—
林 業	—	—	漁 業	—	—
漁 業	—	—	鉱 業、採石業、砂利採取業	498	1.0
鉱 業	646	1.3	建 設 業	4,186	8.0
建 設 業	4,133	8.2	電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	1	0.0
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	1	0.0	情 報 通 信 業	49	0.1
情 報 通 信 業	107	0.2	運 輸 業、郵 便 業	553	1.1
運 輸 業	574	1.1	卸 売 業、小 売 業	2,641	5.1
卸 売 業、小 売 業	2,380	4.7	金 融 業、保 険 業	920	1.8
金 融 業、保 険 業	964	1.9	不 動 産 業	13,886	26.6
不 動 産 業	13,122	26.1	物 品 賃 貸 業	575	1.1
各 種 サ ー ビ ス	18,040	35.9	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	—	—
			宿 泊 業	1,333	2.6
			飲 食 業	831	1.6
			生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	12,207	23.4
			教 育、学 習 支 援 業	123	0.2
			医 療、福 祉	256	0.5
			そ の 他 の サ ー ビ ス	3,234	6.2
			そ の 他 の 産 業	—	—
そ の 他 の 産 業	—	—	小 計	44,885	86.1
小 計	43,122	85.7	地 方 公 共 団 体	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—	雇 用・能 力 開 発 機 構 等	—	—
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	—	—	個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	7,228	13.9
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	7,182	14.3	合 計	52,113	100.0
合 計	50,304	100.0			

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成22年度は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	682	1.4	718	1.4
手 形 貸 付	5,833	11.8	5,572	10.9
証 書 貸 付	42,263	85.8	44,042	86.6
当 座 貸 越	512	1.0	551	1.1
合 計	49,291	100.0	50,884	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

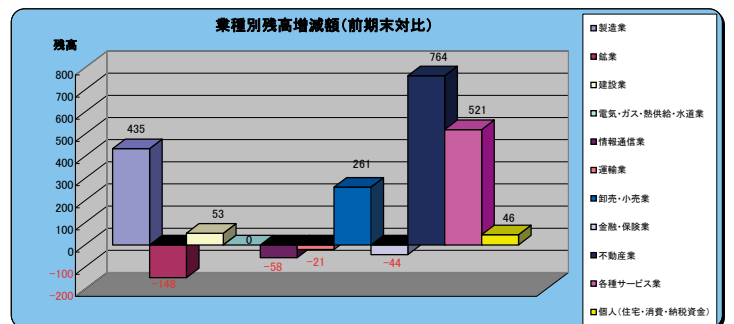
項 目	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	283	△ 70	296	12
個 別 貸 倒 引 当 金	1,253	△ 433	1,163	△ 89
貸 倒 引 当 金 合 計	1,536	△ 504	1,460	△ 76

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	488	10.7	531	11.1
住 宅 ロ ー ン	4,080	89.3	4,255	89.9
合 計	4,569	100.0	4,787	100.0



資 金 運 用

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位: 百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成21年度	5,179	10.30
	平成22年度	4,908	9.42
有 価 証 券	平成21年度	—	—
	平成22年度	—	—
動 産	平成21年度	—	—
	平成22年度	—	—
不 動 産	平成21年度	21,385	42.51
	平成22年度	22,722	43.60
そ の 他	平成21年度	—	—
	平成22年度	—	—
小 計	平成21年度	26,565	52.81
	平成22年度	27,630	53.02
信用保証協会・信用保険	平成21年度	1,632	3.24
	平成22年度	1,865	3.58
保 証	平成21年度	269	0.54
	平成22年度	278	0.53
信 用	平成21年度	21,837	43.41
	平成22年度	22,338	42.87
合 計	平成21年度	50,304	100.00
	平成22年度	52,113	100.00

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率 (B+C)/(A)
破 綻 先 債 権	平成21年度	517	52	465
	平成22年度	427	41	386
延 滞 債 権	平成21年度	1,274	703	554
	平成22年度	1,297	680	600
3か月以上延滞債権	平成21年度	53	12	6
	平成22年度	3	3	0
貸出条件緩和債権	平成21年度	95	50	12
	平成22年度	306	137	7
合 計	平成21年度	1,941	819	1,038
	平成22年度	2,034	863	994

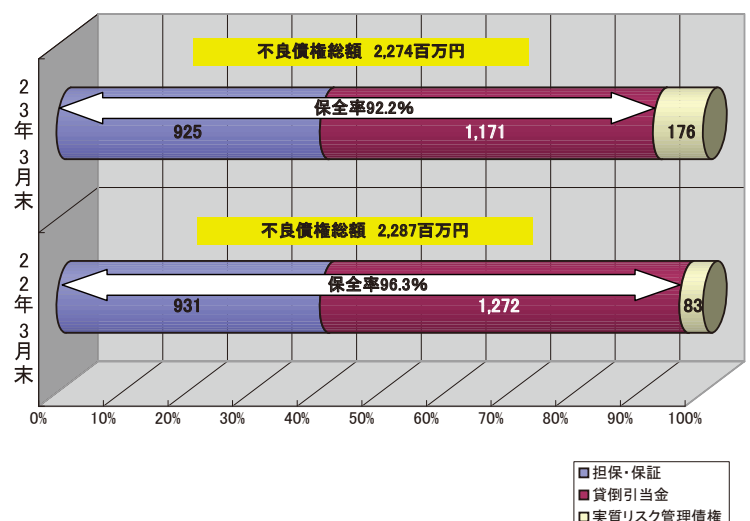
- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ. 会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ. 手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1. 及び2. を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1.～3. を除く）です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成21年度	1,076	190	885	1,076	100.00
	平成22年度	977	119	857	977	100.00
危 険 債 権	平成21年度	1,061	677	368	1,045	98.49
	平成22年度	987	664	306	971	98.37
要 管 理 債 権	平成21年度	149	63	19	82	55.17
	平成22年度	309	141	8	149	48.16
不 良 債 権 計	平成21年度	2,287	931	1,272	2,203	96.36
	平成22年度	2,274	925	1,171	2,097	92.23
正 常 債 権	平成21年度	51,414	—	—	51,414	100.00
	平成22年度	52,485	—	—	52,485	100.00
合 計	平成21年度	53,701	—	—	53,701	100.00
	平成22年度	54,759	—	—	54,759	100.00

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後（償却後）の計数です。

不良債権の保全状況



経営内容

リスク管理体制

一定性的事項—

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

1 信用リスクに関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管 理 体 制 ・評 価、 計 測	信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では信用リスクの管理は最も重要なリスク管理項目であると認識し、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「審査規程」を制定し、役職員に理解と遵守を促すと共に信用リスク管理を徹底しています。 当組合は、信用リスクについては、全融資対象先を対象とした自己査定を年2回実施しており、その内容を把握することでお取引先の実態を正確に評価計測しております。 お取引先への経営指導、経営改善にも全力をあげて取組み、資産の健全性向上に努めております。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され決算期毎に定まった5段階の債務者区分に応じて、適切に貸倒引当金を引当てております。
---	---

■貸倒引当金の計算基準

「貸倒引当金算出基準」により正常先、要注意先に対する貸倒引当金は過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引当てております。

破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の3分類、4分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引当てることにより、万が一に備えております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付情報センター（R & I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

同 上

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、債務者毎に信用リスクを計測評価するため、金融庁告示を基準にした信用リスク削減手法を適用しています。

特に、適格金融資産担保になっている当組合の預金を担保にした場合に信用リスク削減手法を適用しています。

預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」（総合口座は除く）を徴求した先のみ適用しています。

他の担保種類については、信用リスク削減手法を適用せず、債権の保守的評価を原則に信用リスクを計測しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

2 証券化エクスポージャーに関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管 理 体 制 ・評 価、 計 測	当組合では証券化取引を行っておりません。
---	----------------------

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

該当なし

■証券化取引に関する会計方針

該当なし

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

該当なし

3 オペレーショナル・リスクに関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管 理 体 制 ・評 価、 計 測	オペレーショナル・リスクは、信用リスクと並ぶ重要なリスク管理項目であります。 オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスクなどがありますが、それぞれリスク管理規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直すこととしています。 管理部署では、特に近年その重要性が増しているオペレーショナル・リスクを体系的に管理するため各種規定整備、事務マニュアル化に力を注いでおります。 リスクは、回避策を講ずるだけでなく極小化に常に努めております。 特に、事務リスク軽減のためには、役職員の実務能力向上が絶対的条件であり、各種実務講習会開催、法令法規改正に対する対応など、事務規定・マニュアル整備などを日常的に担当する部門を統括して、検査部による店舗検査を定期的の実施しております。 また、昨今増加したIT機器を利用した業務態勢に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。 リスクの評価計測は、「オペレーショナル・リスク算出基準」を定め、正確な計測が継続的に実施できる仕組みを作り運用しております。 計測されたオペレーショナル・リスクは、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っております。
---	---

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を用いております。

4 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測	出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に 行う自己査定を通じて正確に評価・計測しています。 「自己査定マニュアル」に従って評価・計測された リスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な 対応を行っております。 なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融 商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を 行っております。
---	--

5 金利リスクに関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測	予想の難しい昨今の金融情勢における金利変動は、 組合の経営状況に著しい影響を及ぼす恐れのある 金利リスクとなっています。 当組合の金利リスクは、「SKC-ALM システム」を 利用して、毎月定例的に計測し、計測結果は「リス ク管理委員会」を通じて、経営陣に報告される 仕組みが確立されています。 また、「リスク管理委員会」では、一定の金利ショ ックを想定して求めた理論的な損失額が自己資本 の20%以内であることを基準に監視を行っており ます。 万一、基準を越える恐れがある場合などに備えて、 事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達 計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備し ています。
---	--

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計算手法
キャッシュ・フローに基づく再評価法により算出
- ・コア預金
対象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
算定方法：①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量
を現残高から差引いた残高③現在残高の50%相当
額、以上の3つのうち最小額を上限
- 満期：一括2.5年
- ・金利変動幅
200BP 平行移動
- ・リスク計測の頻度
月次

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
金利リスクに関して内部管理上使用した 金利ショックに対する損益・経済価値の 増減額	180	19

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受ける
もの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリス
ク量を見るものです。当組合では、金利ショックを200BP 平行移動にて金利リスク
を算出しております。

資料編

リスク管理体制

一定量的事項

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況 P.13をご
参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用され
るエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に
関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関
する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポ
ージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金
利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額
…本ページ左下段をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要 自己資本の額合計	49,101	1,964	50,782	2,031
①標準的手法が適用されるポ ートフォリオごとのエク スポージャー	49,101	1,964	50,782	2,031
(i)ソブリン向け	0	0	0	0
(ii)金融機関向け	4,057	162	4,147	165
(iii)法人等向け	20,726	829	22,420	896
(iv)中小企業等・個人向け	5,256	210	4,819	192
(v)抵当権付住宅ローン	248	9	249	9
(vi)不動産取得等事業向け	10,958	438	11,574	462
(vii)三月以上延滞等	290	11	118	4
(viii)その他	7,563	302	7,451	298
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	3,038	121	2,934	117
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	52,139	2,085	53,717	2,148

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4 %
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びに
オフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融
機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路
公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いにな
っているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀
行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か
月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金
融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・
ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i) ～ (vii) に区分されないエクスポージャーです。具体
的には有形・無形固定資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉
粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8 %

7. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4 %

経 営 内 容

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分		信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
			貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
国	内	79,734	53,629	2,494	—	1,266
国	外	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		79,734	53,629	2,494	—	1,266
製 造	業	3,302	3,299	—	—	164
農	業	—	—	—	—	—
林	業	—	—	—	—	—
漁	業	—	—	—	—	—
鉱	業	646	646	—	—	—
建 設	業	4,204	4,199	—	—	597
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	業	1	1	—	—	—
情 報 通 信	業	107	107	—	—	—
運 輸	業	575	574	—	—	72
卸 売 業 、 小 売	業	2,445	2,439	—	—	86
金 融 、 保 険	業	20,043	964	—	—	44
不 動 産	業	13,468	13,452	—	—	60
各 種 サ ー ビ ス		18,337	18,269	—	—	40
国 ・ 地 方 公 共 団 体	等	2,496	—	2,494	—	—
個	人	9,686	9,674	—	—	198
そ の 他		4,417	—	—	—	—
業 種 別 合 計		79,734	53,629	2,494	—	1,266
1 年 以 下		23,162	5,927	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		6,617	5,117	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		8,284	6,786	1,497	—	—
5 年 超 7 年 以 下		9,469	8,471	997	—	—
7 年 超 10 年 以 下		8,342	8,342	—	—	—
10 年 超		17,528	17,528	—	—	—
期 間 の 定 め の な い も の		1,912	1,454	—	—	—
そ の 他		4,417	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		79,734	53,629	2,494	—	—

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分		信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
			貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	
国	内	80,752	54,691	2,994	――	962
国	外	――	――	――	――	――
地 域 別 合 計		80,752	54,691	2,994	――	962
製 造 業		3,618	3,614	――	――	169
農 業 、 林 業		――	――	――	――	――
漁 業		――	――	――	――	――
鉱 業、採石業、砂利採取業		498	498	――	――	――
建 設 業		4,209	4,202	――	――	578
電 気・ガス・熱供給・水道業		1	1	――	――	――
情 報 通 信 業		49	49	――	――	――
運 輸 業 、 郵 便 業		553	553	――	――	2
卸 売 業 、 小 売 業		2,686	2,682	――	――	28
金 融 業 、 保 険 業		20,009	920	200	――	44
不 動 産 業		14,151	14,136	――	――	27
物 品 賃 貸 業		575	575	――	――	――
学術研究、専門・技術サービス業		――	――	――	――	――
宿 泊 業		1,393	1,391	――	――	――
飲 食 業		832	831	――	――	――
生活関連サービス業、娯楽業		12,368	12,351	――	――	1
教 育、学 習 支 援 業		123	123	――	――	――
医 療、福 祉		256	256	――	――	――
そ の 他 の サ ー ビ ス		3,244	3,239	――	――	9
そ の 他 の 産 業		――	――	――	――	――
国・地 方 公 共 団 体 等		2,498	――	2,495	――	――
個 人		9,275	9,263	――	――	101
そ の 他		4,407	――	298	――	――
業 種 別 合 計		80,752	54,691	2,994	――	962
1 年 以 下		22,049	7,377	――	――	――
1 年 超 3 年 以 下		9,488	4,892	1,096	――	――
3 年 超 5 年 以 下		9,621	8,123	1,497	――	――
5 年 超 7 年 以 下		5,897	5,897	――	――	――
7 年 超 10 年 以 下		10,081	9,679	401	――	――
10 年 超		17,272	17,272	――	――	――
期 間 の 定 め の な い も の		2,275	1,448	――	――	――
そ の 他		4,066	――	――	――	――
残 存 期 間 別 合 計		80,752	54,691	2,994	――	――

- （注） 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成22年度は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

経 営 内 容

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.16の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及び下表の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等」には当該引当金の金額は含めておりません。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個 別 貸 倒 引 当 金				貸出金償却 平成21年度
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
製 造 業	128	189	128	189	――
農 業	――	――	――	――	――
林 業	――	――	――	――	――
漁 業	――	――	――	――	――
鉱 業	――	――	――	――	――
建 設 業	534	574	534	574	――
電気・ガス・熱供給・水道業	――	――	――	――	――
情 報 通 信 業	――	――	――	――	――
運 輸 業	70	72	70	72	――
卸 売 業、小 売 業	84	81	84	81	――
金 融、保 険 業	631	48	631	48	――
不 動 産 業	22	64	22	64	――
各 種 サ ー ビ ス	130	142	130	142	――
国・地方公共団体等	――	――	――	――	――
個 人	84	79	84	79	――
合 計	1,686	1,253	1,686	1,253	――

	個 別 貸 倒 引 当 金				貸出金償却 平成22年度
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	
製 造 業	189	220	189	220	――
農 業、林 業	――	――	――	――	――
漁 業	――	――	――	――	――
鉱業、採石業、砂利採取業	――	――	――	――	――
建 設 業	574	566	574	566	――
電気、ガス、熱供給、水道業	――	――	――	――	――
情 報 通 信 業	――	――	――	――	――
運 輸 業、郵 便 業	72	2	72	2	――
卸 売 業、小 売 業	81	51	81	51	――
金 融 業、保 険 業	48	48	48	48	――
不 動 産 業	64	43	64	43	――
物 品 賃 貸 業	――	――	――	――	――
学術研究、専門・技術サービス業	――	――	――	――	――
宿 泊 業	――	――	――	――	――
飲 食 業	――	――	――	――	――
生活関連サービス業、娯楽業	――	113	――	113	――
教 育、学 習 支 援 業	――	――	――	――	――
医 療、福 祉	――	――	――	――	――
そ の 他 の サ ー ビ ス	142	36	142	36	――
そ の 他 の 産 業	――	――	――	――	――
国・地方公共団体等	――	――	――	――	――
個 人	79	81	79	81	――
合 計	1,253	1,163	1,253	1,163	――

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成22年度は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

経 営 内 容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成21年度		平成22年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0	—	11,847	—	11,743
10	—	353	—	346
20	—	18,784	—	18,594
35	—	708	—	713
50	—	1,020	201	879
75	—	7,039	—	6,527
100	—	39,859	298	41,392
150	—	120	—	55
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	79,734	500	80,252

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りします。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	5,513	5,143	—	—	—	—
①ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
②金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③法人等向け	1,959	1,823	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	1,150	1,049	—	—	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	34	27	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	1,319	1,203	—	—	—	—
⑦3月以上延滞等	1	1	—	—	—	—
⑧その他	1,048	1,038	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社企業再生支援機構により保証されたエクスポージャー）を含みません。
 3. 「その他」とは、①～⑦に区分されないエクスポージャーです。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非上場株式等	334	—	334	—
合 計	334	—	334	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当事項なし

●投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項なし

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当事項なし

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

該当事項なし

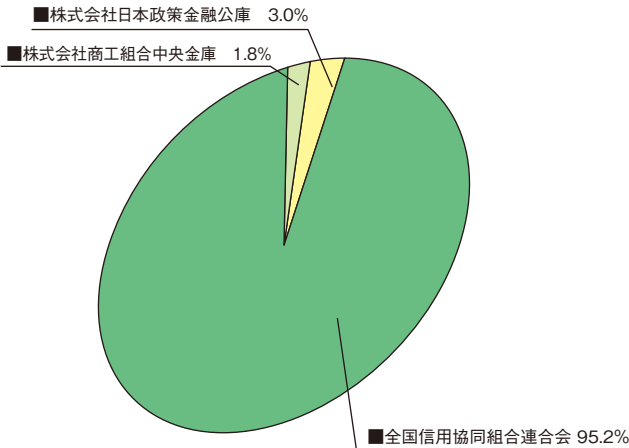
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
全国信用協同組合連合会	3,153	2,476
株式会社商工組合中央金庫	60	47
株式会社日本政策金融公庫	147	77
独立行政法人住宅金融支援機構		
独立行政法人 雇用・能力開発機構		
独立行政法人 福祉医療機構		
そ の 他		
合 計	3,361	2,601

平成22年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当し、計算書類である「貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案」並びにその附属明細書について、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する相談・苦情・お問い合わせは、お取引のある営業店または下記の窓口をご利用ください。

【総務部お客様窓口】

電話番号：06（6359）8570

受付日：月曜日～金曜日（土・日曜日、祝日および組合の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情対応の手続きについては、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス：http://www.mire.co.jp/

●紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）、
第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）、
第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用のお客様は、上記【総務部お客様窓口】または下記窓口までお申し出ください。

また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、弁護士会仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。

【大阪地区しんくみ苦情相談所】

受付日：月曜日～金曜日（土・日曜日、祝日および金融機関の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：06-6941-1441

住所：〒540-0026 大阪市中央区南本町2-3-9（信用組合会館内）

【社団法人全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（土・日曜日、祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1（全国信用組合会館内）

当組合の子会社

(平成23年3月末現在)

会 社 名	ミレリリース株式会社
所 在 地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合 本店4F)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月	平成15年10月31日
資 本 金	3千万円
出 資 比 率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2（信用協同組合の子会社の範囲等）に規定する会社です。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第10期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成23年6月27日

ミレ信用組合

理事長

藤原義一

その他業務

手数料一覧

(平成23年 6月30日現在)

種 類				金 額						
振込・代金取立	窓 口		当組合同一店内宛	無し	1件につき 組合員	無料	非組合員	無料		
			当組合本支店宛	無し	1件につき 組合員	無料	非組合員	420円		
			他行宛振込	3万円未満 3万円以上	1件につき 組合員	420円 630円	非組合員	630円 840円		
	インターネット・モバイルバンキング		当組合同一店内宛	無し	1件につき 組合員	無料	非組合員	無料		
			当組合本支店宛	無し	1件につき 組合員	無料	非組合員	210円		
			他行宛振込	3万円未満 3万円以上	1件につき 組合員	210円 420円	非組合員	420円 630円		
	当組合 本店営業部 設置 ATM	当組合発行の キャッシュ カードをご利用	当組合同一店内宛	無し	1件につき 組合員	無料	非組合員	無料		
			当組合本支店宛	無し	1件につき 組合員	無料	非組合員	315円		
			他行宛振込	3万円未満 3万円以上	1件につき 組合員	315円 525円	非組合員	525円 735円		
		他金融機関の キャッシュ カードをご利用	当組合同一店内宛	無し	1件につき			無料		
			当組合本支店宛	無し	1件につき			315円		
			他行宛振込	3万円未満 3万円以上	1件につき			525円 735円		
	送金・振込組戻料 (窓口、インターネット・モバイル、ATM)				1件につき			630円		
	代金取立				代金取立手数料 (広域・個別)	1通につき		630円		
					※但し、上記金額を超える実費を要する場合は、実費を申し受けます。					
					不渡手形返却料	1通につき		630円		
取立組戻手数料					1件につき		630円			
ATM利用	当組合 設置 ATM	当組合カード	平日	8:45~17:00	1件につき 出金・入金			無料		
		他行カード			1件につき 出金・入金 注1		105円			
		当組合カード	土/日曜日/祝日	営業してありません。						
	他金融機関 設置 ATM	ご参考 ご利用される金融機関 により手数料及び取扱 時間が異なります。 又、金融機関により(土 曜/日曜/祝日)は営 業しない所があります。	当組合カード	平日	7:00~ 8:45	1件につき	出金・入金 注1 注2		210円	
					8:45~18:00	1件につき			105円	
				土曜日	18:00~23:00	1件につき			210円	
					9:00~14:00	1件につき			105円	
				日曜日/祝日	14:00~20:00	1件につき			210円	
					8:00~20:00	1件につき			210円	
	ゆうちょ銀行 設置 ATM	ご参考 年末(12/31)は、 昼(平日/土曜/日曜) どまりの手数料にな ります。 又、地域によっては (土曜/日曜/祝日) の営業をしない所が あります。	当組合カード	平日	7:00~ 8:45	1件につき	出金・入金		210円	
					8:45~18:00	1件につき			105円	
				土曜日	18:00~21:00	1件につき			210円	
					18:00~23:00	1件につき			210円	
				日曜日/祝日	8:00~ 9:00	1件につき		出金・入金		210円
					9:00~14:00	1件につき				105円
	セブン銀行 設置 ATM	当組合カード	平日	14:00~17:00	1件につき	出金・入金		210円		
14:00~21:00				1件につき			210円			
土曜日			9:00~17:00	1件につき	出金			210円		
			9:00~21:00	1件につき				210円		
日曜日/祝日			7:00~ 8:45	1件につき	出金・入金			105円		
			8:45~18:00	1件につき				無料		
各種発行	約束手形・為替手形帳代		1冊50枚				840円			
	マル専当座口座開設手数料		1件につき				2,100円			
	マル専手形用紙代		1枚につき				525円			
	小切手帳代		1冊50枚				630円			
	カードローン口座維持手数料		2年間				2,100円			
	自己宛小切手発行料		1件につき				420円			
	残高証明書発行料		1件につき				315円			
	再発行	通帳・証書再発行手数料		1件につき				630円		
		キャッシュカード再発行手数料		1件につき				840円		
		ローンカード再発行手数料		1件につき				1,050円		
その他	貯蓄預金出金手数料		I型(30万円)	1回につき			105円			
	1ヶ月間の出金が6回以降、1回出金につき		II型(10万円)				無料			
	株式等払込手数料		払込金2,000万円以上の場合、払込金の1,000分の2と消費税							
			払込金2,000万円未満の場合、払込金の1,000分の3と消費税							
	両替 手数料	ご希望金種の 受取枚数	100枚以内	101枚~300枚	301枚~500枚	501枚~ 1,000枚	1,001枚以上 1,000枚毎に			
			無料	105円	210円	420円	420円加算			
		営業担当者訪問による集配金は1回につき上記手数料に					3,150円加算			
		①新券の両替(営業用は除く)、②汚損した現金の交換、③記念硬貨への両替					無料			

※上記金額には消費税を含んでいます。

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分		平成21年度		平成22年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	48,141	49,558	47,573	48,333
	他の金融機関から	22,933	39,027	22,469	39,348
代金取立	他の金融機関向け	166	230	206	292
	他の金融機関から	266	197	425	374

■主要な事業の内容

A. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

B. 貸出業務

商業手形割引、手形貸付、証書貸付、カードローン等を取り扱っております。

C. 有価証券投資業務

資金運用のため一部国債に投資しております。

D. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

E. 付帯業務

- (イ) 債務の保証業務
- (ロ) 代理業務
全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務
- (ハ) 地方公共団体の公金取扱業務
- (ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払業務
- (ホ) 貸金庫業務(※ 異支店のみ)

“10周年”を最大限に生かす

2012年3月に設立10周年を迎えるミレ信組。藤原義一理事長は「“10周年”というフレーズをうまく活用し、当組合の知名度を高めたい。例えば周年をうたった、キャンペーンチラシのポスティングや全取引先訪問運動などで存在感をアピールする。また、職員に“10周年”を意識づけしてモチベーションアップを図ることで、各個人のスキルの底上げを狙う。この機会を最大限に生かし、顧客基盤の拡充につなげたい」と意気込みを語る。(大阪)

ニッキン新聞(2011年6月17日掲載)



当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社であるミレリース株式会社を含む当組合の平成22年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

- 【預金積金】 預金は積極的な営業活動を展開したところ、平成23年3月末で70,773百万円を確保することができました。
- 【貸 出 金】 積極的な融資推進により期末残高51,538百万円となり安定した収益確保に寄与しました。
- 【純 資 産】 普通出資金勘定は2,058百万円となり当期純利益による内部留保と合わせて4,956百万円を確保することにより組合経営基盤の強化につながりました。
- 【損 益】 平成22年度の子会社事業の損益金は、単体決算ににおきましては12百万円の純損失を計上しました。
組合と子会社の連結による損益金は202百万円の純利益を計上することとなりました。

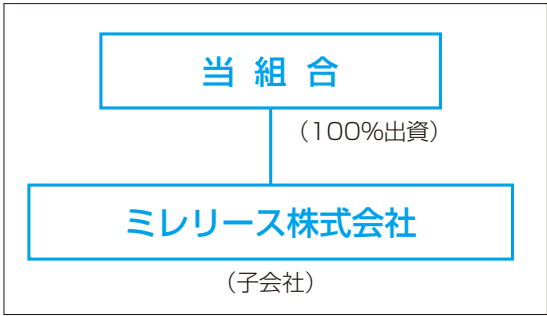
平成22年連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。
今後とも、引続き、役職員一丸となり業容拡大に努め平成23度事業の目標達成に一層邁進してまいります。

子会社等の状況

(平成23年3月末現在)

会 社 名	ミレリース株式会社
所 在 地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合本店 4 F)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月	平成15年10月
資 本 金	3 千万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当信用組合子会社が保有する議決権割合	0%

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- ◎ 当組合は、本店のほか8営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- ◎ ミレリース株式会社は、事業用動産の賃貸およびリース、その他業務を行っております。

財 産 の 状 況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金 額	
	平成21年度	平成22年度
資産の部		
現 金	2,586,035	2,605,091
預 け 金	18,738,265	18,190,396
有 価 証 券	2,591,738	3,091,912
貸 出 金	49,681,573	51,538,248
そ の 他 資 産	1,380,364	1,275,705
有 形 固 定 資 産	1,558,029	1,560,712
無 形 固 定 資 産	41,137	37,272
繰 延 税 金 資 産	110,481	122,475
債 務 保 証 見 返	3,324,561	2,578,257
貸 倒 引 当 金	△ 1,539,852	△ 1,477,244
資 産 の 部 合 計	78,472,335	79,522,827

科目	金 額	
	平成21年度	平成22年度
負債の部		
預 金 積 金	69,124,638	70,773,555
そ の 他 負 債	1,023,267	1,023,541
退 職 給 付 引 当 金	132,237	160,858
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,973	7,232
そ の 他 の 引 当 金	10,382	23,254
債 務 保 証	3,324,561	2,578,257
負 債 の 部 合 計	73,619,061	74,566,701
純資産の部		
出 資 金	2,131,786	2,058,285
利 益 剰 余 金	2,721,487	2,901,668
組 合 員 勘 定 合 計	4,853,273	4,959,953
その他有価証券評価差額金	—	△ 3,827
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	△ 3,827
純 資 産 の 部 合 計	4,853,273	4,956,126
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	78,472,335	79,522,827

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純資産額 2,407円89銭

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,617,465	2,721,487

科 目	平成21年度	平成22年度
利 益 剰 余 金 増 加 高	134,187	202,160
当 期 純 利 益	134,187	202,160
そ の 他	—	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	30,165	21,979
当 期 純 損 失	—	—
配 当 金	30,165	21,979
自己優先出資消却額	—	—
そ の 他	—	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,721,487	2,901,668

財 産 の 状 況

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	2,044,491	2,012,461
資 金 運 用 収 益	1,862,862	1,873,294
貸 出 金 利 息	1,743,646	1,760,354
預 け 金 利 息	71,219	61,588
有 価 証 券 利 息 配 当 金	39,044	42,504
そ の 他 の 受 入 利 息	8,952	8,846
役 務 取 引 等 収 益	54,987	49,185
そ の 他 業 務 収 益	6,594	7,991
そ の 他 経 常 収 益	120,046	81,990
経 常 費 用	1,768,239	1,800,702
資 金 調 達 費 用	364,303	406,550
預 金 利 息	348,550	389,639
給 付 補 て ん 備 金 繰 入 額	15,753	16,808
そ の 他 の 支 払 利 息	0	102
役 務 取 引 等 費 用	49,292	54,967
そ の 他 業 務 費 用	—	—
経 費	1,191,552	1,237,631
そ の 他 経 常 費 用	163,091	101,553
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	146,743	82,202
そ の 他 の 経 常 費 用	16,347	19,350
経 常 利 益	276,251	211,759
特 別 利 益	7,049	3,580
固 定 資 産 処 分 益	—	51
償 却 債 権 取 立 益	6,344	644
そ の 他 の 特 別 利 益	705	2,884
特 別 損 失	22,319	264
固 定 資 産 処 分 損	66	28
そ の 他 の 特 別 損 失	22,252	235
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	260,982	215,075
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	76,141	23,172
法 人 税 等 調 整 額	50,653	△ 10,257
法 人 税 等 合 計	126,794	12,915
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	134,187	202,160
当 期 純 利 益	134,187	202,160

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの純利益 94円42銭

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	2,158,775	2,247,667	2,101,841	2,044,491	2,012,461
経常利益	△ 217,222	541,883	422,088	276,251	211,759
当期純利益	222,477	580,759	412,990	134,187	202,160
純資産額	4,218,499	4,556,387	4,805,867	4,853,273	4,956,126
総資産額	76,675,244	74,630,727	75,070,220	78,472,335	79,522,827
連結自己資本比率	8.67%	9.43%	9.87%	9.69%	9.72%

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

連結会社は、リース業務のほかにコインパーキングを営んでおりますが、それら事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	金 額	
(自己資本)	平成21年度	平成22年度
出 資 金	2,131,786	2,058,285
非 累 積 的 永 久 優 先 出 資	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	2,721,487	2,880,378
自 己 優 先 出 資 (△)	—	—
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
新 株 予 約 権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
企業結合などにより計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
基 本 的 項 目 (A)	4,853,273	4,938,663
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金	286,487	300,281
内部格付手法採用組合において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
告示第5条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
補 完 的 項 目 (B)	286,487	300,281
自 己 資 本 総 額 (A)+(B)=(C)	5,139,761	5,238,944
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第6条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用組合において期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
控 除 項 目 計 (D)	—	—
自 己 資 本 額 (C)-(D)=(E)	5,139,761	5,238,944
(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)	—	—
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	47,496,044	49,006,572
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	2,505,856	2,010,516
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,991,199	2,877,623
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	52,993,100	53,894,711
連 結 Tier1 比 率 (A/F)	9.15%	9.16%
連 結 自 己 資 本 比 率 (E/F)	9.69%	9.72%

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

2. 本開示は、平成18年度より金融庁告示第22号により算出しております。

地 域 貢 献

地域に貢献する当組合の経営姿勢

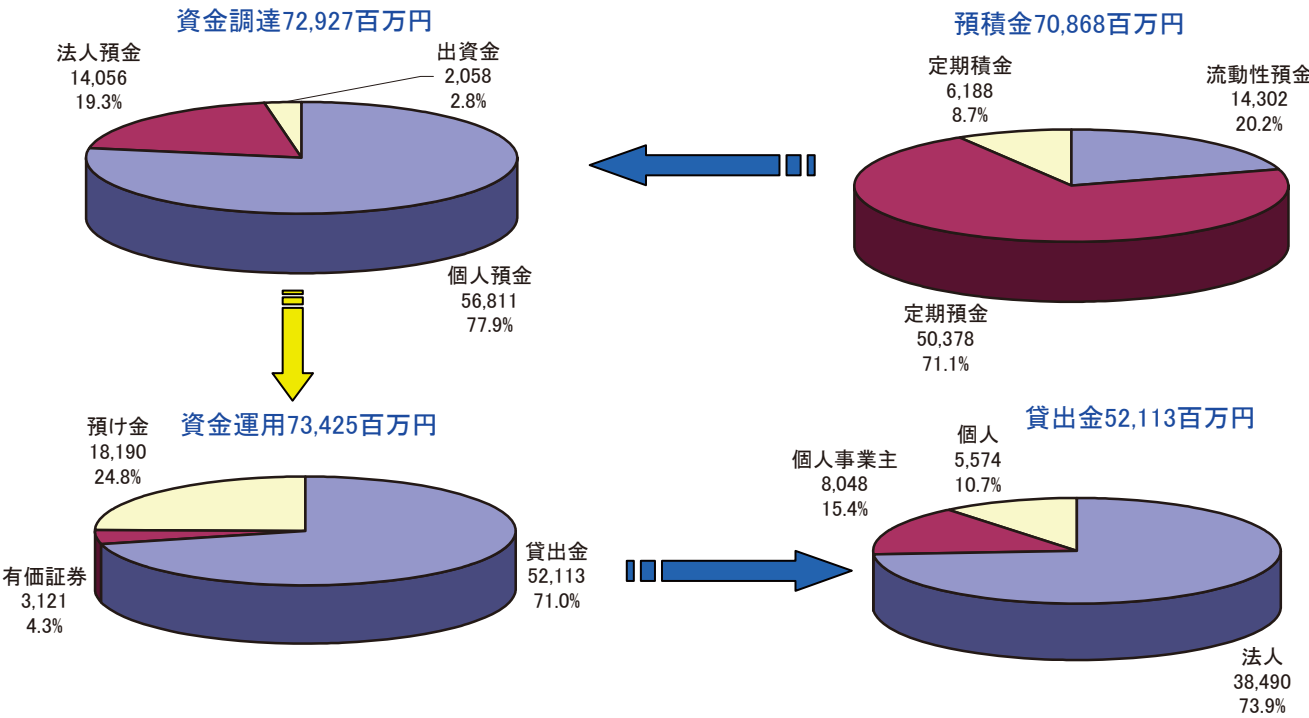
当組合は、大阪府、和歌山県、奈良県を営業地区とし、各地区の在日同胞を中心とした地元の中小事業者や個人が組合員となって、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小事業者を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心がけており、常に顧客（組合員）の事業の発展と生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

預金を通じた地域貢献

(単位：百万円)

当組合の平成23年3月末の預金積金残高は708億68百万円です。預金の79.8%は定期性預金（定期預金及び定期積金掛込残高）となっており、お客様の大切な財産運用において安全確実にご利用いただけるように各種預金商品を取り揃えております。



お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、円滑な資金供給（貸出金）を通じてお客様や在日同胞社会、地域社会に還元しております。【預金積金に占める貸出金の割合：73.5%】

また、貸出金以外では、預け金や有価証券で運用しています。預け金は主に全国信用協同組合大阪支店への定期預金としており、有価証券は安全性を第一として国債を中心に運用しています。【預金積金に占める有価証券の割合：4.4%】

融資を通じた地域貢献

(単位：件数、百万円)

(1) 貸出先数・残高

①事業者対象

区 分	平成22年 3 月末			平成23年 3 月末		
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比
運 転 資 金	1,245	19,286	43.4%	1,277	21,060	45.5%
設 備 資 金	580	25,116	56.6%	551	25,232	54.5%
合 計	1,825	44,402	100.0%	1,828	46,293	100.0%

②個人対象

区 分	平成22年 3 月末			平成23年 3 月末		
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比
住宅資金関連	300	4,343	81.8%	307	4,387	83.1%
消費資金関連	651	966	18.2%	732	892	16.9%
合 計	951	5,309	100.0%	1,039	5,279	100.0%

(2) 地方自治体の制度融資と保証付融資の取扱状況（平成23年 3 月末）

保 証 協 会 名	制度融資残高		信用保証付融資残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
大 阪 府 中 小 企 業 信 用 保 証 協 会	192	1,644	11	40
和 歌 山 県 信 用 保 証 協 会	26	180	0	0
合 計	218	1,824	11	40

当組合は、大阪府と和歌山県の中小企業（事業者）向け制度融資の取扱窓口に指定されております。

地 域 貢 献

(3) 当組合の融資商品の概要と取扱実績

当組合では、中小事業者の資金ニーズにお応えすべく、スコアリングシートを用いた原則無担保・無保証の「リテール事業者ローン」をはじめ、次のような「個人ローン」商品と「事業者ローン」商品を発売しております。

商 品 名		商 品 概 要	平成21年度実績		平成22年度実績	
			件数	実行金額	件数	実行金額
個人 ローン	教育ローン みらいパートⅠ	年齢18歳以上の大学生及び専門学校生本人に入学金、学費等をご融資 (10万円以上400万円以内)	59	61	52	51
	教育ローン みらいパートⅡ	大学生及び専門学校生の入学金、学費等を親権者等にご融資。 (10万円以上300万円以内)	71	62	66	59
	フリーローン (フリーローンミドル)	資金使途自由のローン商品で、連帯保証人も原則不要。(10万円以上 300万円以内 ※ フリーローン・ミドルは200万円以内)	24	30	24	20
	リフォームローン	自宅(店舗を除く)の改築、改装費用に限定したローン商品で、融資 期間は10年以内。(10万円以上500万円以内)	—	—	7	12
	カーライフローン	車両の購入、修理、車検費用及び運転免許証取得等に要する資金をご 融資。(10万円以上500万円以下)	2	4	2	2
	住宅ローン	自己居住を目的とするための不動産の取得、建替え並びに増改築に要 する資金をご融資。(100万円以上4,000万円以内)	34	756	28	572
	ミニカードローン	資金使途ご自由のカードローンであり、50万円・40万円・30万円・20 万円・10万円のコースがあります。	4	1	60	19
	カードローン・ アラカルト	融資金利は6％・9％・13％の3段階、極度額は50万円・100万円・ 200万円・300万円の4段階に設定されたカードローン。	169	235	125	183
ローン 事業者	納税資金	法人及び個人事業者を対象に納税資金に対する手許資金不足額に対応 してご融資。(3,000万円以内)	37	142	32	334
	しんくみパートナーズ しんくみビジネスローン	個人事業者及び法人を対象とした原則無担保の保証付きのローン商品 (パートナーズ500万円以内・ビジネスローン500万円以内)	2	3	3	4
	リテール事業者ローン	営業地域内の中小事業者(大阪府、和歌山県、奈良県)を対象とした 原則無担保・無保証の事業者ローン(100万円以上1,000万円以内)	2	6	14	56

※上記各商品の詳細につきましては、お取引店にお問い合わせ下さい。

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

7店舗にATM機を1台ずつ設置しております。(p33に所在地、電話番号等を記した店舗一覧表を掲載しております。)

当組合のカードで、全国の都市銀行、地方銀行、信用金庫、農協のCD・ATM機からのお引き出しが可能であり、平成16年5月17日からはゆうちょ銀行とCD・ATM利用提携を開始し、同年5月31日からはセブン銀行とのATM利用提携を開始しました。(残高照会・支払・入金)

さらに、平成18年5月6日より当組合のカードによる提携金融機関(第二地銀、信金、信組、労金の一部)設置のATM機で入金ができるようになったほか、前記提携金融機関発行のカードによる当組合ATM機での入金も可能となったことで、当組合ATM機とキャッシュカードの利便性が大幅に向上しました。

(2) 顧客の組織化とその活動状況

当組合は、各階各層のお取引先を対象とした企画を行っております。

現在全ての営業店において女性限定積金の取り扱いを開始しており、平成23年5月末現在で484口、契約額478百万円を取り扱っております。女性を対象とした企画行事として、生野支店と巽支店合同で1泊2日の婦人旅行を実施しており、参加者の交流と親睦を深めております。

また、若手経営者を対象としたセミナー(講話会)を平成22年11月11日に実施するなど交流会と意見交換会を継続して実施し、平成23年7月22日に正式に若手経営者の会である『ミレ・ビジネスクラブ』を立上げます。

【セブン銀行ATMを利用した場合の手数料】

曜 日	入 金		出 金		残高照会	
平 日	8:45~18:00	無 料	8:45~18:00	無 料	7:00~23:00	無 料
	7:00~8:45	105円	7:00~8:45	105円		
	18:00~23:00		18:00~23:00			
土 曜	9:00~14:00	無 料	9:00~14:00	無 料	8:00~20:00	無 料
	8:00~9:00	105円	8:00~9:00	105円		
	14:00~20:00		14:00~20:00			
日曜・祝日	8:00~20:00	105円	8:00~20:00	105円	8:00~20:00	無 料

※当組合以外の金融機関・ゆうちょ銀行・セブン銀行等のATM・CD機からの入出金ご利用時に手数料が発生した場合は、月5回分までのご利用手数料を毎月末締めで翌月20日に、お客様のご利用口座にキャッシュバックいたします。

【女性限定積金取扱状況】

平成23年5月末現在

(単位:千円)

店舗名	積金名称	口座数	残高	契約額
本 店	コスモス	3	13,790	21,997
生 野	フリージア	230	100,110	215,750
西 成	ひまわり	34	36,110	68,664
東 大 阪	ムグンファ	7	9,220	12,703
寝 屋 川	カトレア	38	12,978	28,370
南 大 阪	スズラン	7	3,762	6,522
和 歌 山	つつじ	5	5,190	5,910
八 尾	ムグンファ	6	1,660	4,461
巽	フリージア	154	36,650	113,858
合 計		484	219,470	478,235

(3) 情報提供活動

◆ホームページによる情報提供

平成22年10月1日に全面リニューアルした公式ホームページを一般公開しました。

リニューアル後のホームページは、トップページに現在実施中のキャンペーン情報をフラッシュ画面で掲載するなどトップページからの機能性及び操作性を重視しております。

また、ディスクロージャー誌を始め、各種商品チラシ、商品概要説明書などが簡単に印刷できるほか、最新の金利情報、ATM利用手数料、店舗情報などのコンテンツも掲載されています。

その他、電子メール（web@mire.co.jp）によるご意見等も受け付けておりますのでどうぞご利用ください。

◆組合員フォーラム等による情報提供

組合経営情報及び営業店業況の積極的な開示と組合員様の生の声を聴き取り、経営に反映させる場として、各地域の総代と組合員有志を対象とした地域別『組合員フォーラム』を開業日以来、継続して実施しております。

（各地域での開催状況はp5・p6を参照してください。）

また、平成23年1月15日に開催された『2011年 同胞商工人達の新年の集い』においても理事長より組合の業況報告を行いました。



◆IR情報誌による情報提供

組合活動内容をよりタイムリーに理解していただくために、平成22年11月15日にミレ信用組合 IR 情報を発行しました。

IR 情報には、当組合業績状況や地域貢献活動及び営業店企画行事等を掲載しており、3ヵ月に1回のペースで発行し累計で第3号まで発行しております。（下記参照）

今後も、掲載内容の充実を図っていくとともに、お客様に、より身近な信用組合と親しんでいただけるよう努めてまいります。

(4) 苦情相談窓口の設置

当組合では、お客様からのご要望にお応えするために総務部を統括部署とし、各営業店には苦情相談窓口として担当者を配置しております。

当組合へのご意見、ご要望等ございましたら、ご遠慮なく申し付けください。

【電話番号】総務部：06-6359-8570または各営業店（各営業店の電話番号はp33に掲載しております。）

【受付時間】毎営業日の午前9時～午後3時まで



IR 情報 第1号



IR 情報 第2号



IR 情報 第3号

地 域 貢 献

文化的・社会的貢献に関する活動

- 毎営業日 全営業店にて店周の清掃活動を実施しております。
- 4月 大阪府下及び奈良、和歌山県下の朝鮮初級学校新入生全員に学用品を贈呈しました。
- 9月3日 「しんくみの日週間・献血運動」に協力…組合職員が献血に協力しました。
- 9月8日 大阪市より「10年度道路・河川・公園美化運動功労者表彰」を受賞しました。（下記写真）
- 11月6日 【クリーンおおさか2010】組合職員が大阪市北区及び生野区周辺にて清掃活動を行いました。



地 域 密 着 型 金 融 の 取 組 み 状 況

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)				経営改善 支援取組み率 (α / A)	ランクアップ 率 (β / α)	再生計画 策定率 (δ / α)
		αのうち期末に債務 者区分がランクアッ プした先数 (β)	αのうち期末に債務 者区分が変化しなかつた先 (γ)	αのうち再生計画を 策定した先数 (δ)			
293	60	16	44	41	20.48	26.67	68.33

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成22年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α には含まれますが β には含んでおりません。
 5. 「α のうち期末に債務者区分が変化しなかつた先 γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかつた先です。
 6. 「α のうち再生計画を策定した先数 δ（デルタ）」は、α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

創業・新事業支援融資実績

(単位：件数、百万円)

創 業 ・ 新 事 業 支 援 実 績	平成22年度	
	件 数	金 額
	1	21

(注) 創業・新事業支援に資金使途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

中小企業に適した資金供給手法

(単位：件数、百万円)

	平成22年度	
	件 数	金 額
財務制限条項を活用した商品による融資実績	0	0

	平成22年度	
	件 数	金 額
動産・債権譲渡担保融資の実績	0	0
うち、売掛債権担保融資	0	0
うち、動産担保融資	0	0

- (注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権及びクレジット債権を担保とした融資を除きます。
 2. 残高は、当組合とお客様との間の直接の貸出契約であり、SPC や信託銀行を経由した取引は含みません。
 3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としております。

	平成22年度	
	件 数	金 額
ノン・リコースローンの実績	0	0

(注) 「ノン・リコースローン」とは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資です。

	平成22年度	
	件 数	金 額
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資	0	0

- (注) 1. 平成21年度以前に取扱いを開始した融資商品のうち、平成22年度中に融資実績のあるものを含みます。
 2. TKC との連携による融資実績のほか、独自の新商品開発（TKC 関連以外）の実績を含みます。

組合創立10周年記念キャンペーン実施中! (2011年6月1日~2012年3月30日)

おかげさまで10周年! 感謝の気持ちを込めてさらに輝く未来へ!

定期預金で「スーパーみらい」をグレードアップしましたので、是非この機会にご契約を検討してください。

感謝その1
預入期間3年以上の金利をアップしました!

感謝その2
50万円以上のご契約でハンドソープまたはアタックネオを運送(先着1,000名様限り)

更に、300万円以上のご契約で上記にプラス「ファミリーセット」をプレゼント(先着1,000名様限り)

金利優遇型定期預金
スーパーみらい
●対象商品: スーパー定期 (自動継続)
●預入対象: 個人限定
●預入金額: 10万円以上1,000万円以下
●預入期間: 1年・2年・3年・4年・5年の定型方式
●適用金利: 店頭表示金利+特別加算金利
※組合員様は上記金利から更に0.1%を上乗せいたします。
※初回満期到来日以降は、同じ期間の定期預金「みらい」にて自動継続されます。
※上記金利は税引前であり、お利息には20%の税金がかかります。
※本商品は預金保険制度の対象商品です。

米の年ご当選金でのお預け入れが条件となります
5年もの最高金利
年0.80%
(税引後0.64%)

米信用組合 <http://www.mire.co.jp/>
大阪市北区中津1-5-18 TEL (06) 6374-3021

平成23年4月1日
販売開始

定期積金 マイプラン

将来の備えのために100万円または300万円などまとまったお金を貯めてみませんか?
ミレの渉外係がお手伝いいたします!

適用金利
年0.5%
(税引後0.4%)

【目標別毎月の掛金金比較例】

目標金額	100万円コース	300万円コース	500万円コース
毎月の掛金	21,000円	28,000円	50,000円
申込回数 (契約年数)	48回 (4年)	86回 (9年)	60回 (6年)
申込総額	1,008,000円	1,008,000円	5,040,000円
満期契約額 (税引前)	1,018,380円	1,018,770円	8,086,186円
満期契約額 (税引後)	1,016,388円	1,016,517円	8,080,601円

ミレ信用組合は、お客様の資産形成をサポートいたします!

ご新規での契約が条件であり、お一人様の積金の上限は10万円までとさせていただきます。また、満期後は当組合の定期積金商品に替えてくださるようお願いいたします。

※預入対象: 個人限定
※毎月掛金: 2万円以上10万円以下
※募集期間: 契約額20億円
※本商品は預金保険制度の対象商品です。

※本商品にも多額が預入できますので、詳しくはお取引店の営業担当者または窓口へ直接お問い合わせください!

ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp> **楽しいお取引はお客さまと共々!**

本店営業部	大阪市北区中津1-5-18	TEL (06) 6372-7120
生野支店 <td>大阪市生野区豊崎3-4-1<td>TEL (06) 6717-0501</td></td>	大阪市生野区豊崎3-4-1 <td>TEL (06) 6717-0501</td>	TEL (06) 6717-0501
西成支店 <td>大阪市西成区長崎1-2-1<td>TEL (06) 6632-3801</td></td>	大阪市西成区長崎1-2-1 <td>TEL (06) 6632-3801</td>	TEL (06) 6632-3801
東大阪支店 <td>東大阪市荒川1-16-19<td>TEL (06) 6722-1534</td></td>	東大阪市荒川1-16-19 <td>TEL (06) 6722-1534</td>	TEL (06) 6722-1534
寝屋川支店 <td>寝屋川市豊野町3-5<td>TEL (072) 823-9451</td></td>	寝屋川市豊野町3-5 <td>TEL (072) 823-9451</td>	TEL (072) 823-9451
南大阪支店 <td>泉北郡忠烈町忠烈北1-18<td>TEL (0725) 22-1131</td></td>	泉北郡忠烈町忠烈北1-18 <td>TEL (0725) 22-1131</td>	TEL (0725) 22-1131
和歌山支店 <td>和歌山市吉田741<td>TEL (073) 422-8147</td></td>	和歌山市吉田741 <td>TEL (073) 422-8147</td>	TEL (073) 422-8147
八尾支店 <td>八尾市亀井町2-7-14<td>TEL (072) 925-2777</td></td>	八尾市亀井町2-7-14 <td>TEL (072) 925-2777</td>	TEL (072) 925-2777
美住支店 <td>大阪市生野区美住2-9-19<td>TEL (06) 6757-6777</td></td>	大阪市生野区美住2-9-19 <td>TEL (06) 6757-6777</td>	TEL (06) 6757-6777

ミレの高齢者対象定期預金

新たなご資金でのお預け入れが条件となります。

60歳以上 **シルバー《60》** 70歳以上 **ゴールド《70》** **最大で 店頭表示金利 +0.9%**

●対象商品: スーパー定期 (自動継続型)
●預入対象: 満60歳以上の個人の方
●預入期間: 1年・3年・5年 [単利型・複利型]
※年利は預入期間3年、5年のものでお取引できます。
●預入金額: 10万円以上500万円以下
※ご新規での契約が条件となります。
※お一人様のお預け入れ限度額は500万円までです。

●適用金利:

商品名	対象者	高齢者加算金利	取引内容別加算金利
シルバー《60》	満60歳以上の方	店頭表示金利+0.4%	①組合員の方 +0.1% ②年金受取実績がある方 +0.2%
ゴールド《70》	満70歳以上の方	店頭表示金利+0.6%	

注) 上記金利は税引前であり、お利息には20%の税金がかかります。
① 両商品での自動継続は最大で1回まで可能です。
② 両商品での自動継続は最大で1回まで可能です。
※初回満期到来後、既に商品内容にて自動継続となります。 (継続は1回のみ)
※2回目の満期到来後は、契約期間と同期間のスーパー定期預金として適用金利にて自動継続されます。

＜適用金利の参考例(平成22年11月1日現在: 複利型)＞

1年もの	3年もの	5年もの
シルバー《60》: 0.50~0.80%	0.55~0.85%	0.60~0.90%
ゴールド《70》: 0.55~0.85%	0.60~0.90%	0.65~1.00%

◆本商品は預金保険制度の対象商品です。

※本商品は預金保険制度の対象商品です。

※商品の詳しい内容については、下記番号の営業店または渉外担当者までお問い合わせください。

ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp/> 大阪市北区中津1-5-18 TEL (06) 6374-3021

本店営業部	TEL (06) 6372-7120	生野支店	TEL (06) 6717-0501	西成支店	TEL (06) 6632-3801	東大阪支店	TEL (06) 6722-1534	寝屋川支店	TEL (072) 823-9451	南大阪支店	TEL (0725) 22-1131	和歌山支店	TEL (073) 422-8147	八尾支店	TEL (072) 925-2777	美住支店	TEL (06) 6757-6777
-------	--------------------	------	--------------------	------	--------------------	-------	--------------------	-------	--------------------	-------	--------------------	-------	--------------------	------	--------------------	------	--------------------

定期預金：スーパーみらい

対象商品：スーパー定期（自動継続型）

預入対象：個人限定

預入金額：10万円以上1,000万円以下

預入期間：1年・2年・3年・4年・5年の定型方式

※期間3年・4年・5年ものは複利型を選択できます。

適用金利：店頭表示金利+特別加算金利

※組合員様は上記金利から更に0.1%を上乗せいたします。

※ 初回満期到来日以降は、同じ期間の定期預金「みらい」にて自動継続されます。

定期預金：みらい

対象商品：スーパー定期（自動継続型）

預入対象：個人・法人

預入金額：10万円以上3,000万円以下

預入期間：1年・2年・3年・4年・5年

適用金利：店頭表示金利

◆適用金利の加算条件 当組合とのお取引内容により、下記金利を店頭表示金利に加算いたします。

- ①預金取引が1年以上の方

②組合員の方

③出資金1万円以上の組合員の方

④公共料金の自動引落しが2種類以上

⑤年金受取実績がある方
- +0.1%

+0.1%

+0.1%

+0.1%

+0.2%

◆適用金利参考例（平成23年4月1日現在）

上記の加算条件①②③④に該当される方が、預入期間3年でお預けされた場合。

適用金利 = 店頭表示金利 (0.15%) + 加算金利 (0.40%) = 0.55%

※当組合へお預け入れされている定期預金の満期時に、この商品への切り替えも可能です。

※預入後、満期ごとに適用金利加算条件の見直しを行なった上で自動継続されます。

定期積金：マイプラン

取扱期間：2011年4月1日より

預入対象：個人限定

契約期間：3年以上5年以内

毎月掛金：2万円以上10万円以下（千円単位）

募集総額：契約額20億円（募集契約額に達し次第、販売を締め切らせていただきます。）

適用金利：年0.50%（税引後0.40%）

定期預金：シルバー《60》&ゴールド《70》

対象商品：スーパー定期（自動継続型）

預入対象：満60歳以上の個人の方

預入期間：1年・3年・5年 [単利型・複利型]

※複利型は預入期間3年・5年ものでお取引できます。

※お一人様のお預け入れは限度額500万円迄です。

預入金額：10万円以上500万円以下

適用金利：

商品名	年令条件	基準金利	適用金利の加算条件
シルバー《60》	満60歳以上	店頭表示金利 +0.4%	当組合とのお取引内容により、下記金利を店頭表示金利から更に加算いたします。 ①組合員の方 +0.1% ②年金受取実績がある方 +0.2%
ゴールド《70》	満70歳以上	店頭表示金利 +0.6%	注) 過去2ヶ月以内に国民年金、厚生年金等の受取実績のある口座が当組合にある場合。

その他：◇初回満期到来後、1回目の継続時には同じ商品内容にて自動継続されます。

◇2回目の満期到来後は、契約期間と同期間のスーパー定期預金として店頭表示金利にて自動継続されます。

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

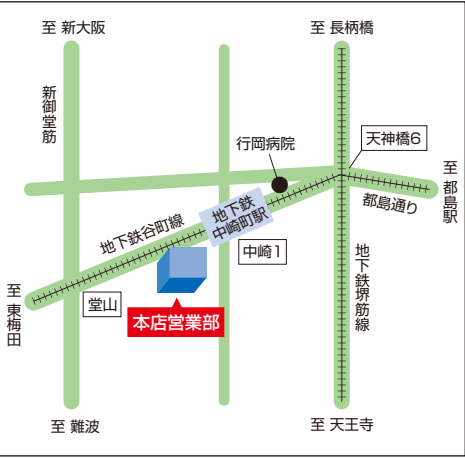
（平成23年3月末現在）

店名	住所	電話	ATM（自動機器設置状況）
本店営業部	〒530-0016 大阪市北区中崎1-5-18	06-6372-7120	1台
生野支店	〒544-0031 大阪市生野区鶴橋3-4-1	06-6717-0501	1台
西成支店	〒557-0025 大阪市西成区長橋1-2-1	06-6632-3801	1台
東大阪支店	〒577-0843 東大阪市荒川1-16-19	06-6722-1524	1台
寝屋川支店	〒572-0831 寝屋川市豊野町3-5	072-823-9451	1台
南大阪支店	〒595-0811 泉北郡忠岡町忠岡北1-1-18	0725-22-1131	—
和歌山支店	〒640-8343 和歌山市吉田741	073-422-8147	1台
八尾支店	〒581-0065 八尾市亀井町2-7-14	072-925-2777	—
巽支店	〒544-0014 大阪市生野区巽東2-9-19	06-6757-8777	1台

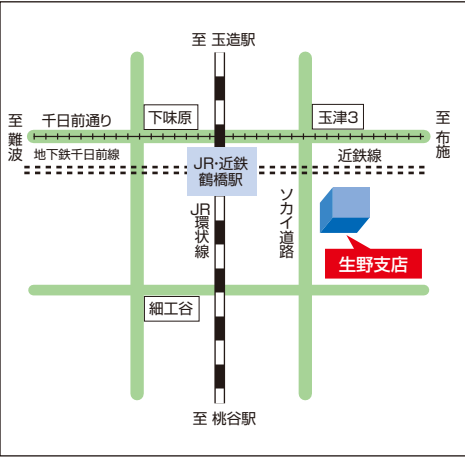
地区一覧

大阪府 奈良県 和歌山県
店舗地図一覧

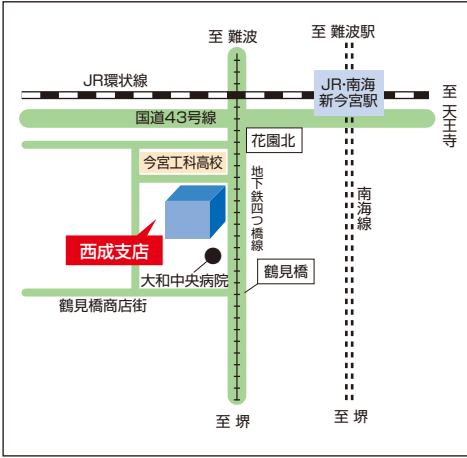
＜本店営業部＞



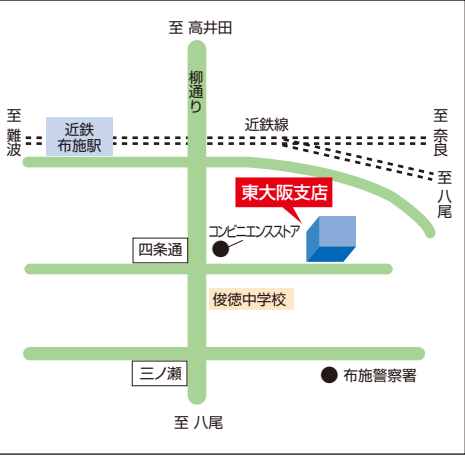
＜生野支店＞



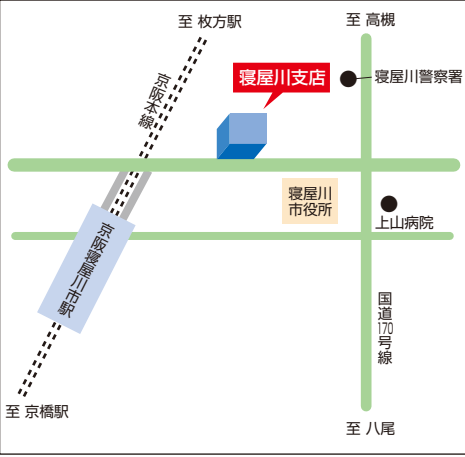
＜西成支店＞



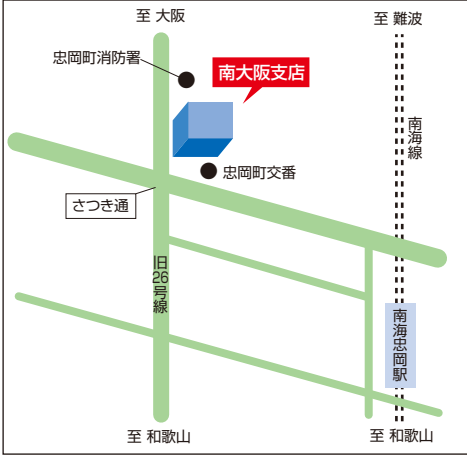
＜東大阪支店＞



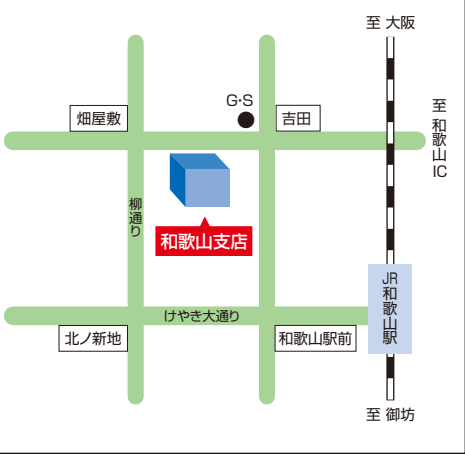
＜寝屋川支店＞



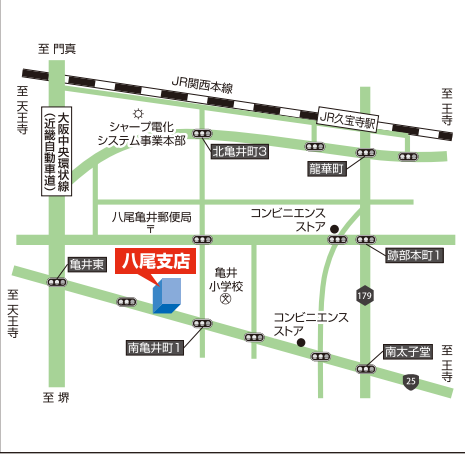
＜南大阪支店＞



＜和歌山支店＞



＜八尾支店＞



＜巽支店＞





2011年5月28日 役職員全体会議

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ	1	30. その他業務収益の内訳	13	57. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	17
【概況・組織】		31. 経費の内訳	12	(1) 破綻先債権	
1. 事業方針	1	32. 総資産経常利益率*	12	(2) 延滞債権	
2. 事業の組織*	2	33. 総資産当期純利益率*	12	(3) 3か月以上延滞債権	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	【預金に関する指標】		(4) 貸出条件緩和債権	
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	33	34. 預金種目別平均残高*	15	58. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	17
5. 自動機器設置状況	33	35. 預金者別預金残高	15	59. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	13
6. 地区一覧	33	36. 財形貯蓄残高	15	(パーゼルⅡに関する事項を含む)	
7. 組合員数	1	37. 職員1人当り預金残高	15	60. 有価証券、金銭の信託等の評価*	14
8. 当組合の子会社	23	38. 1店舗当り預金残高	15	61. 外貨建資産残高	取扱いなし
【主要事業内容】		39. 定期預金種類別残高*	15	62. オフバランス取引の状況	該当事項なし
9. 主要な事業の内容*	23	【貸出金等に関する指標】		63. 先物取引の時価情報	該当事項なし
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	40. 貸出金種類別平均残高*	16	64. オプション取引の時価情報	取扱いなし
【業務に関する事項】		41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	16	65. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	16
11. 事業の概況*	2	42. 貸出金金利区分別残高*	16	66. 貸出金償却の額*	16
12. 経常収益*	12	43. 貸出金使途別残高*	16	67. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	23
13. 業務純益	11	44. 貸出金業種別残高・構成比*	16	68. 会計監査人による監査*	23
14. 経常利益(損失)*	12	45. 預貸率(期末・期中平均)*	13	【その他の業務】	
15. 当期純利益(損失)*	12	46. 消費者ローン・住宅ローン残高	16	69. 内国為替取扱実績	24
16. 出資総額、出資総口数*	12	47. 代理貸付残高の内訳	23	70. 外国為替取扱実績	取扱いなし
17. 純資産額*	12	48. 職員1人当り貸出金残高	15	71. 公共債窓販実績	該当事項なし
18. 総資産額*	12	49. 1店舗当り貸出金残高	15	72. 公共債引受額	該当事項なし
19. 預金積金残高*	12	【有価証券に関する指標】		73. 手数料一覧	24
20. 貸出金残高*	12	50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	【その他】	
21. 有価証券残高*	12	51. 有価証券の種類別平均残高*	15	74. トピックス	7,8
22. 単体自己資本比率*	12	52. 有価証券種類別残存期間別残高*	15	75. 当組合のあゆみ(沿革)	1
23. 出資配当金*	12	53. 預証率(期末・期中平均)*	13	76. 総代会について	3,4
24. 職員数*	12	【経営管理体制に関する事項】		77. 地区別組合員フォーラムの開催	5,6
【主要業務に関する指標】		54. 法令遵守の体制*	2	【地域貢献に関する事項】	
25. 業務粗利益および業務粗利益率*	12	55. リスク管理体制*	18,19	78. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢	27
26. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支*	12	資料編	19,20,21	79. 融資を通じた地域貢献	27
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	13	(パーゼルⅡに関する事項を含む)		80. 地域・業種・職域サービスの充実	28,29
28. 受取利息、支払利息の増減*	11	【財産の状況】		81. 文化的・社会的貢献に関する活動	30
29. 役員取引の状況	12	56. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	9,10,11,12	82. 地域密着型金融の取り組み状況	30

■連結決算

【信用組合・子会社等の概況】

1. 信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	25
2. 子会社等の状況*	25

【子会社等の主要業務に関する事項】

3. 事業概況*	25
4. 経常収益*	26
5. 経常利益*	26
6. 当期純利益*	26
7. 純資産額*	26
8. 総資産額*	26
9. 連結自己資本比率*	26

【財産の状況】

10. 連結貸借対照表*	25
11. 連結損益計算書*	26
12. 連結剰余金計算書*	25
13. リスク管理債権の状況*	該当事項なし
14. 連結自己資本充実状況*	26
15. 連結セグメント(事業別経常収益等)情報*	26

(注) 財務データについては金額単位未満を切り捨て処理のため合計データと一致しない場合があります。

当組合の現況(平成23年3月31日現在)

● 設 立	平成 14 年 3 月 20 日
● 開 業	平成 14 年 8 月 12 日
● 店舗数	9 店舗
● 出資金	20 億円
● 資金量	708 億円
● 貸出金	521 億円
● 自己資本比率	9.66%
● 組合員数	8,919 人
● 常勤役職員数	130 人



ミレ信用組合

〒530-0016 大阪市北区中崎1丁目5番18号
TEL:06-6374-3021 FAX:06-6376-1285

<http://www.mire.co.jp/>